

令和 6 年 度

豊島区各会計決算審査意見書
豊島区健全化判断比率審査意見書

令和 7 年 9 月

豊島区監査委員

令和 6 年 度

豊島区各会計決算審査意見書

令和 7 年 9 月

豊 島 区 監 査 委 員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づいて審査に付
された、令和 6 年度豊島区各会計歳入歳出決算について審査した結果、別紙のとおり
意見を付します。

令和 7 年 9 月 4 日

豊島区監査委員	小 沼 博 靖
同	中 川 貞 枝
同	鈴 木 利 治
同	細 川 正 博

目 次

ページ

各会計決算審査意見

第1 審査の対象.....	1
第2 審査の期間.....	1
第3 審査の方法.....	1
第4 審査の結果.....	1
第5 意見	2
1. 令和6年度予算編成について.....	2
2. 一般会計決算及び財政運営について	3
3. 債権管理（収入未済・不納欠損）について	5
4. 総括意見	7

決算の概要

第1 決算の総括.....	9
1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計	9
2. 資金管理の状況.....	10
3. 収入未済・不納欠損の状況	11
4. 特別区債の状況.....	12
5. 基金の状況.....	13
6. 普通会計の決算分析.....	14
第2 各会計決算の状況	21
1. 一般会計歳入歳出決算	21
2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算	59
3. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算	64
4. 介護保険事業会計歳入歳出決算	68
第3 財 産.....	73
1. 公有財産	73
2. 物 品.....	76
3. 債 権.....	76
4. 基 金.....	78

《別 表》

不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳.....	80
---------------------------	----

【注 記】

1. 千円単位、万円単位で示した金額は、単位未満を切り捨てたため、表中に記載した合計金額と計算結果が一致しないものがある。
2. 収入率、増減率等について
 - (1) 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入とした。
 - (2) 「－」表示は、算出不能又は数値表示の困難なもの並びに該当する数値が存在しないもの等を表す。
 - (3) 一般会計及び特別会計における収入率の算出式は次のとおりである。
$$\text{収入率} = \text{収入済額} / \text{予算現額}$$
 - (4) 収納率及び収入歩合の算出式は次のとおりである。
 - ① 一般会計における収納率：収入済額／調定額
 - ② 特別会計における収納率：(収入済額－還付未済額)／調定額
 - ③ 一般会計及び特別会計における収入歩合：収入済額／調定額
3. 比率の前年度等と比較したポイントの数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため比較結果が一致しないものがある。

各会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和6年度豊島区一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 令和6年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
- 令和6年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算

〈審査関係書類〉

- 令和6年度豊島区各会計歳入歳出決算書
- 令和6年度豊島区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和6年度豊島区各会計実質収支に関する調書
- 令和6年度豊島区財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年8月1日に実施した。

なお、令和7年7月4日から令和7年8月15日まで実施した定期監査も実質的な決算審査として位置づけた。

第3 審査の方法

審査にあたっては、区長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数の確認、財政運営の健全性、財産管理の適正性、予算の効率的執行に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに決算資料の検証を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、必要な審査手続をもって実施した。

第4 審査の結果

1. 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果、表示された計数は、いずれも正確であることを確認した。

2. 決算状況

令和6年度各会計決算に関する歳入歳出予算の執行状況、財政運営及び財産管理の状況は、いずれも総体的に適正であると認められる。

第5 意見

1. 令和6年度予算編成について

(1) 当初予算の概要について

令和6年度予算編成時の社会経済情勢は、令和5年10月の内閣府月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされた。

こうした状況のもと編成された令和6年度当初予算の総予算規模は、4会計の総額で2,120億5,030万円となり、前年度当初予算と比較すると158億8,340万円(8.1%)増加し、過去最大の予算規模となった。

このうち、一般会計は、1,529億3,508万円であり、前年度比では167億8,429万円(12.3%)増加し、一般会計単一予算においても過去最大の予算規模となっている。一般会計の規模拡大は、千川中学校の改築など区民生活に密着した区有施設の更新と池袋の都市再生を着実に進めるため、投資的経費が対前年度比71億円増の248億円となったことが主な要因である。

また、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計の3特別会計の合計は591億1,522万円となり、前年度より9億89万円(1.5%)縮小した。

令和6年度予算では、投資的経費を除く新規・拡充事業に238事業、84億円を計上し、「誰もが住みたくなる8つのまちづくり」の実現に向け編成をおこなった。

経費別の構成比をみると、前年度予算より44億円増となった子ども家庭費が最大である。子育て・教育分野については、投資的経費を除く新規・拡充事業の構成比が48.6%となることから、重点的に予算化していることがうかがえる。

(2) 補正予算の編成について

物価高騰に対する支援経費や子ども・子育て支援経費を中心に11次にわたる一般会計補正予算が編成された。

この結果、一般会計補正予算の総額は128億5,807万円となり、令和5年度からの繰越事業費繰越額6億7,383万円と合わせて、最終的に一般会計の予算総額は1,664億6,699万円となった。

また、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計の3特別会計は、合わせて22億8,631万円の補正予算を計上し、全会計の予算総額は、2,278億6,852万円となり、一般会計と3特別会計の合計は、過去最大の予算規模となった。

2. 一般会計決算及び財政運営について

令和6年度一般会計の歳入は1,545億3,173万円で、前年度に比べ72億1,147万円の増、収入率は92.8%で1.2ポイントの減となった。歳出は1,496億9,271万円で、前年度に比べ55億8,476万円の増、執行率は89.9%で2.1ポイントの減となった。

主な増減をみると、歳入面では前年度に比べ国庫支出金が21億4,933万円、財産収入が14億5,625万円、都支出金が12億8,667万円、地方特例交付金が12億5,551万円の増となる一方、繰入金が15億5,862万円、特別区税が3億7,447万円、分担金及び負担金が1億3,920万円、特別区交付金が5,966万円の減となった。

歳出では、都市整備費が58億7,076万円、区民費が50億9,511万円、子ども家庭費が13億720万円、総務費が12億6,966万円の増となる一方、福祉費が52億8,975万円、衛生費が37億4,237万円、政策経営費が8億951万円の減となった。

このように一般会計は、前年度に比べ歳入総額、歳出総額ともに増額となる決算となった。形式収支は48億3,902万円の黒字、実質収支についても27億6,881万円の黒字と前年度に続き黒字を確保した。

なお、単年度収支は3,914万円の黒字、実質単年度収支は21億3,146万円の赤字となった。

(1) 基金と区債について

区民サービスを安定的に提供し、誰もが安全・安心に暮らせるまち、少子高齢化への備え、システム標準化などデジタル化社会、老朽化施設の更新など、時代の変化や区民のニーズへの的確に対応するため、前年度に引き続き財政調整基金から合計55億円が一般会計予算に繰入れされた。

最終的には、令和5年度決算剰余金27億2,967万円が編入されたこと及び株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、配当割交付金などの増収により、出納整理期間中の積立て及び取崩しを含めた令和6年度末の財政調整基金残高は175億9,449万円となり、令和5年度末の残高170億3,544万円を5億5,905万円上回った。

また、一般会計各基金残高の合計は618億2,294万円となり、令和5年度末の残高561億8,300万円を56億3,993万円上回った。

一方で、特別区債は前年度比11億7,900万円増の20億6,700万円が発行され、令和6年度末の特別区債残高は、前年度比3億1,722万円増の205億3,511万円となった。

この結果、令和6年度末における基金残高618億2,294万円は、特別区債残高205億3,511万円を412億8,783万円上回り、基金残高と特別区債残高の差は過去最大となった。大規模災害の発生、世界経済の混乱など不測の事態に備えるとともに、公共施設の改築・改修経費等に係る投資的経費の増大に対応するため、新規の起債を抑制し、基金を確保する方針は理解できるところである。

（２）各種財政指標について

財政構造の弾力性を測るための普通会計における財政指標を見ると、まず、財政力を示す財政力指数は前年度と同率の 0.53 となった。特別区の平均値は 0.54（速報値）であり、今回も若干下回った。

収支均衡を示す実質収支比率は 3.3% で、前年度と同率で、特別区平均値の 6.4%（速報値）を 3.1 ポイント下回る結果を示している。

数値が小さいほど財政構造の弾力性が高いとされる公債費負担比率については、2.6% と前年度と同率で、特別区平均値の 1.6%（速報値）よりも 1.0 ポイント高い数値であり、特別区平均には及ばない結果となった。

公債費負担比率と同様に数値が小さいほど財政の弾力性が高いとされる経常収支比率は 81.7% と、前年度より 2.1 ポイント悪化し、特別区平均値の 77.7%（速報値）とは 4.0 ポイントの乖離がある。

（３）予算の執行について

一般会計歳出における予算現額に対する決算額の執行率は 89.9% で、前年度の 92.0% と比較し 2.1 ポイント減少した。予算の執行においては、給付事業や施設建設事業などのように予算規模が大きな事業等は、その事業自体の執行率が必ずしも低くなくても事業全体の執行率に影響を来たすこととなる。給付事業では景気動向が執行率に影響を及ぼし、施設建設事業では契約落差や事業計画変更が発生することがある。これらは予算編成段階では予見が困難であるものの、より一層効果的な予算編成と予算執行に取り組まれない。

（４）財政運営について

以上のとおり、令和 6 年度においては、形式収支、実質収支は黒字となり、また、特別区債残高に対する年度末基金残高の超過額は前年度より大幅に拡大した。現時点において、財政運営の健全性は保たれているものと評価する。

なお、財政力指数、実質収支比率及び公債費比率は昨年度同率であるものの、経常収支比率は昨年度より悪化し適正水準とされる 80% を上回ったことから引続き注意を要する。

3. 債権管理（収入未済・不納欠損）について

（１）特別区民税

特別区民税の収納率は、現年分は98.8%で前年度と同率、滞納繰越分は47.8%で前年度を2.1ポイント下回った。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率（以下、このページにおいて「全体」という。）は97.8%で前年度を0.1ポイント下回った。

23区における収納率の順位を前年度と比較すると、現年分は18位から19位に、滞納繰越分は7位から8位に順位を下げたものの、全体では14位から12位へ順位を上げた。

特別区民税は区歳入の根幹となる財源であり、今後も一層の収納対策の強化に努められたい。

（２）国民健康保険料

国民健康保険料の収納率は、現年分は88.1%で前年度を0.9ポイント下回り、滞納繰越分は48.3%で1.5ポイント、全体では82.8%で0.8ポイント前年度を上回った。

23区における順位を前年度と比較すると、現年分は同率の17位で、滞納繰越分は2位から4位へ順位を下げたものの、全体では13位から12位へと順位を上げた。なお前年度に続き過去最高の収納率を維持している。

（３）後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年分は99.5%で0.1ポイント、滞納繰越分は54.5%で8.6ポイント、全体では99.2%で前年度を0.2ポイント下回った。

23区における順位を前年度と比較すると、現年分は昨年度に引き続き1位を維持した。また滞納繰越分は5位から9位へ順位を下げたものの、全体では平成23年度から14年間連続1位を維持している。

（４）介護保険料

介護保険料の収納率は、現年分は98.6%で前年度と同率だが、滞納繰越分は28.3%で0.5ポイント、全体では97.0%で前年度を0.1ポイント上回った。

23区における順位を前年度と比較すると、現年分は同位の17位だが、滞納繰越分は4位から5位に、全体では11位から16位に順位を下げた。

介護保険制度では滞納に対する保険給付の制限などが発生することを踏まえ、引き続き収納対策に努められたい。

なお、DXによる区民の利便性向上と業務の効率化、外国人住民に対する制度周知および滞納対策の強化を進められたい。

【 4 公金の収納率及び23区順位】

(収納率の単位：％・増減はポイント)

区 分		収 納 率			23 区 順 位	
		令和6年度	令和5年度	増 減	令和6年度	令和5年度
特 別 区 民 税	現 年 分	98.8	98.8	0.0	19位	18位
	滞 納 繰 越 分	47.8	49.9	△ 2.1	8位	7位
	全 体	97.8	97.9	△ 0.1	12位	14位
国 民 健 康 保 険 料	現 年 分	88.1	89.0	△ 0.9	17位	17位
	滞 納 繰 越 分	48.3	46.8	1.5	4位	2位
	全 体	82.8	82.0	0.8	12位	13位
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	現 年 分	99.5	99.6	△ 0.1	1位	1位
	滞 納 繰 越 分	54.5	63.1	△ 8.6	9位	5位
	全 体	99.2	99.4	△ 0.2	1位	1位
介 護 保 険 料	現 年 分	98.6	98.6	0.0	17位	17位
	滞 納 繰 越 分	28.3	27.8	0.5	5位	4位
	全 体	97.0	96.9	0.1	16位	11位

(5) 4 公金以外の強制徴収公債権

4 公金以外の強制徴収公債権では、「生活保護費返納金（生活保護法第 77 条の 2 及び第 78 条該当徴収金）」については、収入未済額は 5 億 7,439 万円で昨年度の 5 億 1,423 万円を 6,015 万円上回るが、不納欠損額は 1,311 万円と前年度の 4,790 万円より大幅に減少している。

また、令和 6 年度から新たに「狭小住戸集合住宅税」の収入未済が 650 万円、介護会計における「介護報酬不正利得返還金に係る加算金」の収入未済が 183 万円発生している。各債権については収入未済額の抑制や債権回収に適切に対応されたい。

(6) 非強制徴収公債権及び私債権

「生活保護費返納金（強制徴収公債権該当以外）」及び「生活保護費戻入未済金」の収入未済額の合計は 6 億 2,886 万円で前年度より 1,972 万円増加し、依然として高い収入未済額となっている。

昨年度において収入未済額が前年度を上回っていた「児童手当返還金」、「児童育成手当返還金」、「児童扶養手当返還金」について今年度は前年度の額を下回ったものの、「心身障害者福祉手当返還金」については更に前年度の額を上回った。また、「老人ホーム入所負担金」が前年度の収入未済額を大きく上回ったことから、今後の推移が懸念される。加えて「株式配当割還付金過払い金返還金」、「敷金等返還金」、「自転車駐車場敷金等返還金」、「地域包括支援センター維持管理経費」など新たな収入未済が発生している。債務者の生活状況等に配慮しつつも、他の区民との公平性を確保する観点から、より効果的な収納対策の実施に努められたい。

(7) 不納欠損について

令和6年度各会計不納欠損の総額は、対前年度比2億3,144万円(37.3%)減の3億8,929万円であった。このうち、4公金の各増減額は、特別区税7,181万円、国民健康保険料9,284万円、介護保険料は208万円減となったが、後期高齢者医療保険は120万円の増となっている。一方、一般会計における特別区税以外の不納欠損は7,540万円で、前年度に比べ7,452万円の減となっている。

債権の累積や長期化は徴収をますます困難にする要因となるため、新たな未収債権が発生した段階で早期徴収に向けた様々な徴収努力が重要である。また、公平な負担を確保する観点から適切な手続きによる滞納処分を進めていく必要がある。

4公金については、こうした考え方を踏まえた収納対策基本方針に基づく取組みにより収納率を向上させていることから、4公金以外の債権についても各所管において収納推進基本方針を参考にするなどして、適正な債権管理と積極的な収納対策による収納率の向上に取り組まれない。

4. 総括意見

令和6年度一般会計の当初予算は、不安定な国際情勢による原油価格や物価の高騰が継続する中、区民生活を支えるため区民目線を意識した編成がされた。この結果、令和元年度当初予算を超え、予算規模は過去最大となる1,529億3,508万円となり、予算編成にあたっては、令和3年度から4年連続して財政調整基金を活用することとなった。さらに11次にわたる補正予算により合計128億5,807万円を追加計上した。

歳入決算については、株式等譲渡所得割交付金及び地方消費税交付金が当初見込みと比較してそれぞれ9億円を超える増加をするなど、一般財源歳入は堅調であった。

また、財政調整基金は当初予算計上分と補正予算財源として55億円を繰り入れたものの、特別区債の発行を23億700万円抑制するとともに、義務教育施設整備基金及び公共施設再構築基金の繰入れを行わないなど、次年度以降の財政需要を考慮した決算となった。

なお、一般会計基金の残高合計は、前年度末から56億3,993万円増加し、618億2,294万円と過去最大となり、基金残高と特別区債残高との差額では、基金残高が特別区債残高を412億8,783万円上回り、この差額も過去最大となった。

令和6年度決算を概括すれば、堅実な財政運営を行いつつ、給食費無償化の継続や、出産費用の実質無償化などの子育て支援等、区民サービスの更なる充実を図るとともに、学校の改築など区民生活に密着した区有施設の更新と池袋の都市再生を着実に進めることに取り組み、社会情勢に的確に対応し区民生活に寄り添った施策を推進したことを評価したい。

しかしながら、今後の区政を取り巻く環境を展望すると、楽観視できない要素が数多く存在する。歳入面においては、区の財政構造が人口や景気変動の影響を大きく受けることや少子高齢化の進展、先行き不透明な社会経済状況を踏まえれば、急激に歳入環境のトレンドが変わる恐れがあり慎重な見極めが必要である。また、ふるさと納税制度等の不合理な税制改正による税源の一方的な削減が、令和6年度においては97.8億円に及ぶ収入減となり、その影響は今後さらに拡大することが予想される。

歳出面においては、加速化する少子化に対応するための子ども・子育て施策に要する経費、高齢化の進行に対応するための医療・介護等に要する経費、学校をはじめとする公共施設の改築・改修経費、池袋駅周辺の大規模再開発事業、道路や橋りょうなどの大規模なインフラ整備が続くことから、投資的経費は今後数十年にわたり、過去最高水準で推移することが見込まれ、区財政にとって非常に大きな負担になると予測される。

将来のまちづくりに投資しつつ、変化する区民ニーズに的確に対応し続けるためには、単に事業を拡充し続けるのではなく、既存事業をはじめ、すべての施策において再構築を繰り返し、財源を再配分することが持続可能な財政運営の大前提となる。これまで以上に考え抜いた予算編成を実施されることを切に望むものである。

決 算 の 概 要

第 1 決算の総括

1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計

令和6年度決算の一般会計及び3特別会計の総計決算規模は、歳入総額が2,157億508万円で、前年度に比べ97億6,433万円（4.7%）の増であり、歳出総額は2,085億750万円で、74億9,173万円（3.7%）の増である。

また、一般会計及び3特別会計の歳入歳出差引残額である形式収支は71億9,757万円の黒字であり、前年度に比べ22億7,260万円の増である。

一般会計についてみると、歳入額は1,545億3,173万円で、前年度に比べ72億1,147万円（4.9%）の増であり、歳出額は1,496億9,271万円で、歳入と同様に55億8,476万円（3.9%）の増である。

【総計決算規模】

（単位：円・%）

会 計	区 分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	154,531,736,948	147,320,266,254	7,211,470,694	4.9
	歳 出	149,692,711,078	144,107,950,011	5,584,761,067	3.9
	差引額	4,839,025,870	3,212,316,243	1,626,709,627	—
国民健康保険 事業会計	歳 入	31,324,270,846	30,488,036,881	836,233,965	2.7
	歳 出	30,139,692,476	29,498,680,151	641,012,325	2.2
	差引額	1,184,578,370	989,356,730	195,221,640	—
後 期 高 齢 者 医療事業会計	歳 入	7,713,602,766	7,276,158,850	437,443,916	6.0
	歳 出	7,522,975,801	7,007,413,670	515,562,131	7.4
	差引額	190,626,965	268,745,180	△ 78,118,215	—
介 護 保 険 事業会計	歳 入	22,135,478,938	20,856,290,681	1,279,188,257	6.1
	歳 出	21,152,130,332	20,401,729,291	750,401,041	3.7
	差引額	983,348,606	454,561,390	528,787,216	—
総 計	歳 入	215,705,089,498	205,940,752,666	9,764,336,832	4.7
	歳 出	208,507,509,687	201,015,773,123	7,491,736,564	3.7
	差引額	7,197,579,811	4,924,979,543	2,272,600,268	—

総計決算規模では、各会計間の繰入金や繰出金を含めて計算されているが、これらを控除した正味の決算規模である純計決算規模は次のとおりとなった。一般会計及び3特別会計の歳入総額は2,032億6,568万円で、前年度に比べ93億3,050万円(4.8%)の増となり、歳出総額は1,960億6,810万円で、70億5790万円(3.7%)の増となった。

【純計決算規模】

(単位：円・%)

会 計	区 分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	153,347,547,796	146,172,159,599	7,175,388,197	4.9
	歳 出	138,437,492,702	133,250,481,731	5,187,010,971	3.9
	差引額	14,910,055,094	12,921,677,868	1,988,377,226	—
国民健康保険 事業会計	歳 入	26,806,927,846	26,309,098,881	497,828,965	1.9
	歳 出	29,488,674,476	28,861,726,151	626,948,325	2.2
	差引額	△ 2,681,746,630	△ 2,552,627,270	△ 129,119,360	—
後 期 高 齢 者 医療事業会計	歳 入	4,466,810,766	4,117,914,850	348,895,916	8.5
	歳 出	7,269,045,744	6,766,882,336	502,163,408	7.4
	差引額	△ 2,802,234,978	△ 2,648,967,486	△ 153,267,492	—
介 護 保 険 事業会計	歳 入	18,644,395,562	17,336,004,401	1,308,391,161	7.5
	歳 出	20,872,889,237	20,131,107,970	741,781,267	3.7
	差引額	△ 2,228,493,675	△ 2,795,103,569	566,609,894	—
総 計	歳 入	203,265,681,970	193,935,177,731	9,330,504,239	4.8
	歳 出	196,068,102,159	189,010,198,188	7,057,903,971	3.7
	差引額	7,197,579,811	4,924,979,543	2,272,600,268	—

2. 資金管理の状況

各会計の資金管理については、日々の支払準備金に不足が生じることがないように、一般会計及び特別会計の歳計現金並びに歳入歳出外現金(雑部金)の合計額で運用し、不足が生じた場合には、各会計間及び基金からの繰替運用等により対応することとしている。

令和6年度一般会計の歳計現金において、会計年度及び出納整理期間中の差引残高月計では9か月でマイナスが生じ、差引残高累計では同じく会計年度及び出納整理期間中に8か月で歳入に対して歳出の超過が生じた。

これに対し、2月において、財政調整基金より繰替運用を実施し30億円を借り受けた。また、4月、7月において、歳入歳出外現金（雑部金）より繰替運用を実施し50億円を借り受けることにより対応した。合計80億円の借り受けを行い、年度末までに全額を返還した。

令和6年度において金融機関からの一時借入れは行われなかった。なお、現金の保管及び運用については、例月現金出納検査において検査し、適切に行われていることを確認している。

【令和6年度一般会計 月別収支の状況】

（単位：千円）

年／月	歳 入		歳 出		差 引 残 高	
	月 計	累 計	月 計	累 計	月 計	累 計
令和6年4	5,804,533	5,804,533	8,154,328	8,154,328	△ 2,349,795	△ 2,349,795
5	6,600,512	12,405,045	7,299,265	15,453,593	△ 698,752	△ 3,048,548
6	9,626,268	22,031,314	9,632,345	25,085,939	△ 6,076	△ 3,054,625
7	8,139,876	30,171,190	9,075,415	34,161,354	△ 935,539	△ 3,990,164
8	10,122,713	40,293,903	8,651,277	42,812,632	1,471,436	△ 2,518,728
9	14,043,921	54,337,824	8,631,124	51,443,756	5,412,796	2,894,068
10	8,776,580	63,114,405	13,321,958	64,765,714	△ 4,545,378	△ 1,651,309
11	12,718,410	75,832,815	9,141,538	73,907,253	3,576,871	1,925,562
12	11,664,071	87,496,886	13,179,130	87,086,383	△ 1,515,059	410,502
令和7年1	7,837,969	95,334,856	9,893,333	96,979,716	△ 2,055,363	△ 1,644,860
2	8,830,584	104,165,440	11,653,093	108,632,810	△ 2,822,508	△ 4,467,369
3	32,134,195	136,299,635	13,400,735	122,033,545	18,733,459	14,266,090
4	4,842,724	141,142,360	15,941,745	137,975,290	△ 11,099,020	3,167,069
5	13,389,376	154,531,736	11,717,420	149,692,711	1,671,956	4,839,025

3. 収入未済・不納欠損の状況

一般会計及び3特別会計を合わせた収入未済の合計額は38億5,035万円となり、前年度に比べ3億8,618万円（11.1%）増加した。

一般会計の収入未済は、特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の4款にわたっており、それらの合計額は20億7,871万円となり、前年度に比べ2億5,008万円（13.7%）増加した。増加した款は特別区税、分担金及び負担金、諸収入であり、減少した款は、使用料及び手数料である。増加した特別区税は、前年度に比べ9,601万円（14.8%）増え、収入未済額は7億4,601万円となった。このうち特別区民

税の収入未済額は7億3,291万円で、前年度に比べ8,961万円（13.9%）増加し、一般会計の収入未済額全体の35.3%を占めている状況である。特別区民税の令和6年度現年分の収納率は98.8%で前年度と同率で、滞納繰越分は47.8%で前年度に比べ2.1ポイント減少した。現年分と滞納繰越分を合わせた特別区民税全体の収納率は97.8%で、前年度を0.1ポイント下回った。不納欠損額は特別区民税が1,462万円で、前年度よりも7,147万円（83.0%）減少し、一般会計全体でも1億4,633万円（61.6%）減少した。

特別会計のうち国民健康保険事業会計の収入未済額は、国民健康保険料及び諸収入の2款合計で16億3,495万円であり、前年度に比べ1億2,763万円（8.5%）増加した。国民健康保険事業会計のうち国民健康保険料は、収入未済額が16億494万円で、前年度に比べ1億5,031万円（10.3%）増加した。令和6年度現年分の収納率は88.1%で前年度より0.9ポイント下回り、滞納繰越分は48.3%で前年度より1.5ポイント上回った。国民健康保険料全体では82.8%で前年度より0.8ポイント上回った。また国民健康保険料の不納欠損額は2億4,363万円で、前年度に比べ9,284万円（27.6%）減少した。

後期高齢者医療事業会計の収入未済は、後期高齢者医療保険料で2,797万円生じ、前年度に比べ732万円（35.5%）増加した。このうち現年分の収納率は99.5%で前年度より0.1ポイント下回り、滞納繰越分は54.5%と前年度より8.6ポイント下回った。後期高齢者医療保険料全体では99.2%で、前年度より0.2ポイント下回った。不納欠損額は262万円で、前年度に比べ120万円（84.4%）増加した。

介護保険事業会計の収入未済は、保険料及び諸収入の2款合計で1億871万円であり、前年度に比べ113万円（1.1%）増加した。介護保険事業会計のうち保険料は、収入未済額が1億361万円生じたが、前年度に比べ359万円（3.4%）減少した。保険料の令和6年度現年分の収納率は98.6%で、前年度と同率で、滞納繰越分は28.3%で、前年度を0.5ポイント上回った。保険料全体では97.0%の収納率で、前年度を0.1ポイント上回った。介護保険料の不納欠損額は3,688万円で、前年度に比べ208万円（5.4%）減少した。

なお、収入未済及び不納欠損の詳細は、別表（80頁～83頁）のとおりである。

4. 特別区債の状況

本区の財政状況を的確に判断するためには、単年度の各会計歳入歳出決算のほかに、将来にわたって区の財政負担となる特別区債について、毎年度の状況を把握しておく必要がある。

令和6年度における特別区債の発行額は20億6,700万円であり、前年度に比べ11億7,900万円（132.8%）の増となっている。令和6年度末残高は205億3,511万円であり、前年度末に比べ3億1,722万円（1.6%）の増となっている。また、令和6年度

収入率は47.3%で、前年度に比べて6.8ポイント増加している。これは、都市整備債の収入率が93%を超えることなどを要因とする。

なお、特別区債発行額が歳入に占める構成割合は1.3%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している（「歳入款・項別決算額」の特別区債（25頁）参照）。

【特別区債の残高】

（単位：千円）

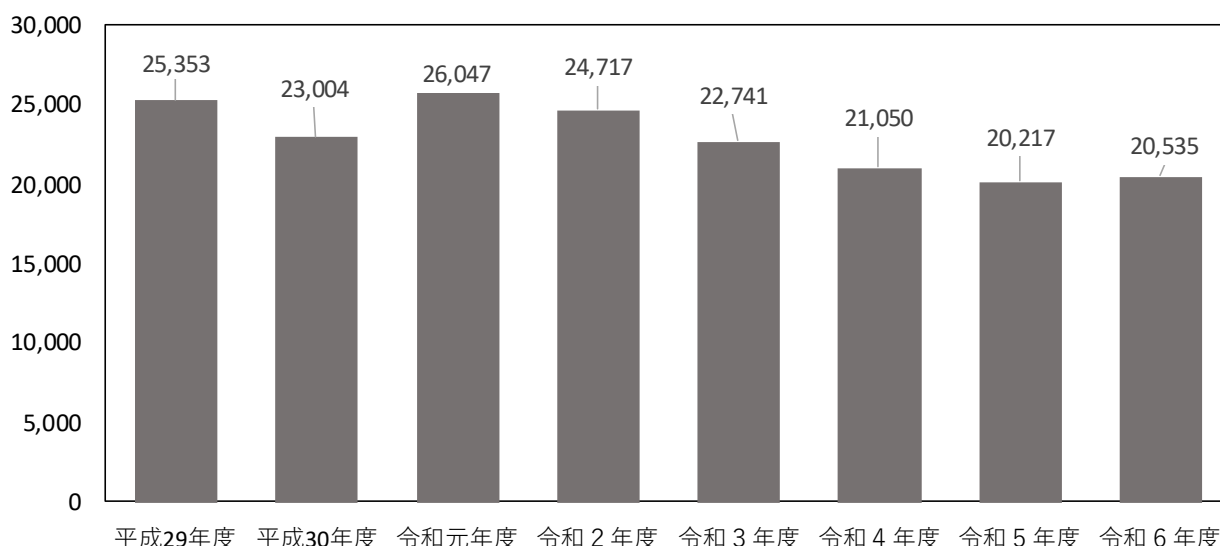
令和5年度末 残高（A）	令和6年度末 発行額（B）	令和6年度 償還元金額（C）	令和6年度末 残高（A）+（B）-（C）
20,217,893	2,067,000	1,749,778	20,535,115

【特別区債残高の推移】

（単位：千円・%）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末残高	25,353,360	23,004,917	26,047,827	24,717,391	22,741,407	21,050,305	20,217,893	20,535,115
増減額	△1,205,766	△2,348,443	3,042,910	△1,330,436	△1,975,984	△1,691,102	△832,411	317,221
増減率	△4.5	△9.3	13.2	△5.1	△8.0	△7.4	△4.0	1.6

百万円



5. 基金の状況

基金は、年度間の財源調整等を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために、また将来の特別区債の償還、施設建設等特定の事業目的のために積立てなどを行うものであるが、単年度の各会計歳入歳出決算状況とともに、基金の毎年度の状況を把握しておくことは、財政状況を的確に判断するために必要なものである。

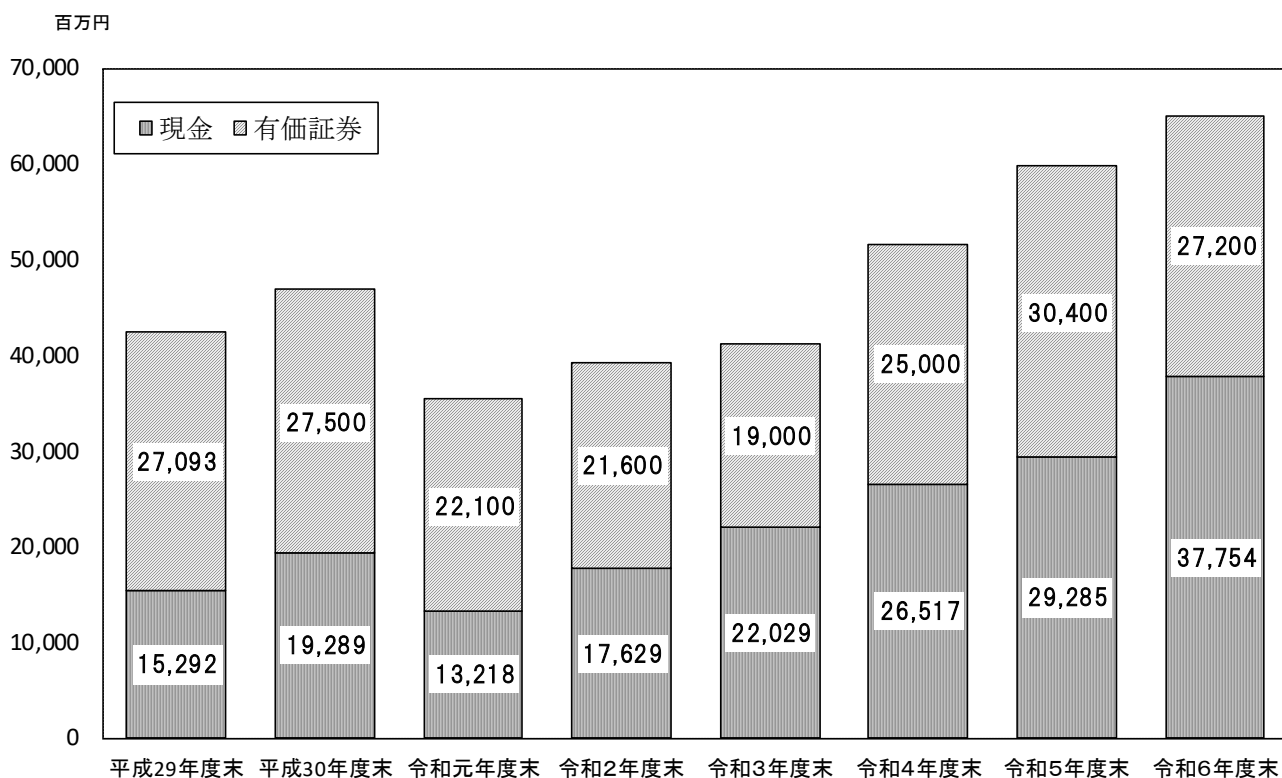
令和6年度においては、「第3財産 4. 基金」（78頁）に記載のとおり18の基金があるが、この18基金のうち、将来の財政需要等に備える基金で、一般会計により積立て及び取崩しを行うものは、介護保険給付費準備基金を除く17基金である。

この17基金の令和6年度末の現在高（出納整理期間内の積立て及び取崩し分を含めない令和7年3月31日時点の現在高。以下同じ。）は、605億7,402万円であり、前年度末の現在高に比べて53億6,403万円（9.7%）増加している。このうち主な増は、公共施設再構築基金47億6,049万円、義務教育施設整備基金15億8,169万円、池袋駅周辺まちづくり推進基金14億1,320万円、減債基金8億7,315万円である。主な減は、財政調整基金32億2,817万円、保健福祉基盤整備支援基金3億2,485万円、トキワ荘関連施設整備基金1,817万円である。

また、介護保険給付費準備基金を含む18基金の状況は、令和6年度末の現在高が649億5,499万円であり、前年度末の現在高に比べて52億6,932万円（8.8%）増加している。なお、「第3財産 4. 基金」（78頁）において増減等の状況を示した。

このほか、出納整理期間中に76億7,326万円を積み立て、64億2,434万円の取崩しを行った。（「第3財産 4. 基金」（79頁）参照）

18基金年度末現在高の推移



6. 普通会計の決算分析

（1）財政収支の状況

本区の財政構造の健全性及び弾力性を分析し判断するため、普通地方公共団体の財政状況をはかる主な財政指標を基に決算状況をみる必要がある。

この財政指標の算出にあたっては、普通会計決算を用いる。これは、全国の地方公共団体の財政状況の把握及び地方財政の比較などのための統計上の会計であり、総務省の定める統一基準により再構成した会計である。

令和6年度普通会計決算規模は、歳入総額が1,545億72万円で、前年度に比べ72億537万円(4.9%)の増であり、歳出総額が1,496億6,169万円で、前年度に比べ55億7,866万円(3.9%)の増である。

主な財政収支の状況は、次のとおりである。

形式収支(歳入歳出差引額)は48億3,902万円の黒字で、前年度に比べ16億2,671万円(50.6%)の増となった。

実質収支(形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額)は27億6,882万円の黒字で、前年度に比べ3,914万円(1.4%)の増となっている。

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は3,914万円の黒字である。

実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金積立金等を加えた額から積立金取崩し額を差し引いた額)は21億3,214万円の赤字であるが、前年度に比べ53億9,378万円赤字が減少している。

【財政収支の状況・普通会計決算規模】

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳入総額 (A)	154,500,724	147,295,346	7,205,378	4.9
歳出総額 (B)	149,661,698	144,083,030	5,578,668	3.9
歳入歳出差引額 (C) (A-B)	4,839,026	3,212,316	1,626,710	50.6
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	2,070,206	482,645	1,587,561	328.9
実質収支 (E) (C-D)	2,768,820	2,729,671	39,149	1.4
前年度実質収支 (F)	2,729,671	4,301,152	△ 1,571,481	—
単年度収支 (G) (E-F)	39,149	△ 1,571,481	1,610,630	—
積立金 (H)	3,328,710	1,445,551	1,883,159	130.3
繰上償還金 (I)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (J)	5,500,000	7,400,000	△ 1,900,000	△ 25.7
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	△ 2,132,141	△ 7,525,930	5,393,789	—

普通会計の歳出決算額を性質別に3分類（義務的経費、投資的経費及びその他の経費）すると、次のとおりである。

【性質別歳出内訳】

（単位：千円・％）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳出合計	149,661,698	100.0	144,083,030	100.0	5,578,668	3.9
義務的経費	72,949,051	48.7	69,883,207	48.5	3,065,844	4.4
人件費	25,827,832	17.3	22,672,991	15.7	3,154,841	13.9
うち職員給	13,088,077	8.7	12,339,751	8.6	748,326	6.1
うち退職金	1,712,692	1.1	864,397	0.6	848,295	98.1
扶助費	44,448,006	29.7	44,564,353	30.9	△ 116,347	△ 0.3
公債費	2,673,213	1.8	2,645,863	1.8	27,350	1.0
投資的経費	18,880,741	12.6	14,121,550	9.8	4,759,191	33.7
普通建設事業費	18,880,741	12.6	14,121,550	9.8	4,759,191	33.7
内 補助事業費	8,749,190	5.8	4,756,540	3.3	3,992,650	83.9
記 単独事業費	10,131,551	6.8	9,365,010	6.5	766,541	8.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	57,831,906	38.6	60,078,273	41.7	△ 2,246,367	△ 3.7
物件費	26,764,493	17.9	25,573,838	17.7	1,190,655	4.7
維持補修費	1,425,173	1.0	1,446,351	1.0	△ 21,178	△ 1.5
補助費等	9,928,930	6.6	13,861,584	9.6	△ 3,932,654	△ 28.4
積立金	8,484,047	5.7	8,354,235	5.8	129,812	1.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	20,000	0.0	27,078	0.0	△ 7,078	△ 26.1
繰出金	11,209,263	7.5	10,815,187	7.5	394,076	3.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—

(3) 財政指標

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力をみる指標として用いられている。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3か年の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財源に余裕があり財政力が強いとされる。

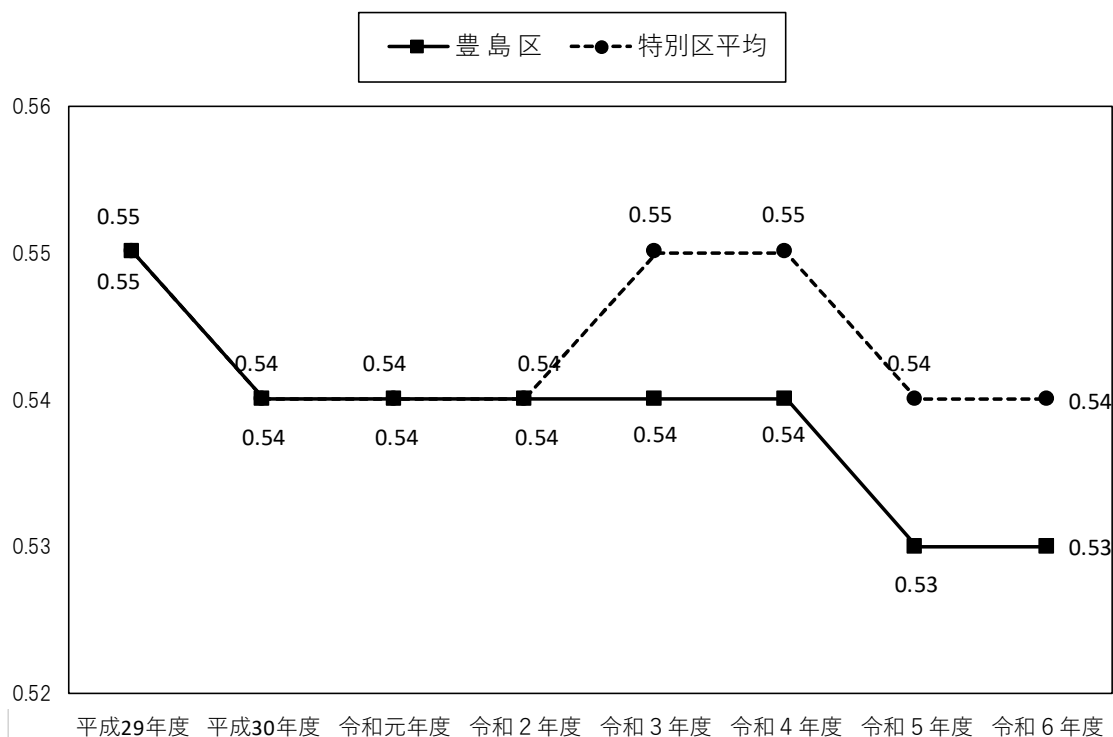
本区の財政力指数は0.53で、前年度と同率であった。平成30年度に0.01ポイント悪化し0.54となり、その後、令和4年度まで同値が継続されたが、令和5年度に更に0.01ポイント悪化した。

なお、本区の財政力指数は平成27年度から6年間、特別区の平均値と一致していたが、令和3年度以降0.01ポイント下回る結果となっている。

【財政力指数の推移】

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
豊島区	0.55	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	0.53	0.53
特別区平均	0.55	0.54	0.54	0.54	0.55	0.55	0.54	0.54

注：令和6年度については速報値である。



② 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模（経常的な一般財源を基本とした場合の標準的な財政規模）に対する実質収支額の割合で、主に財源の有効活用により適正な収支均衡に基づく財政運営がされているかを判断する指標であり、一般的には3%～5%が望ましい水準とされている。

本区の実質収支比率は3.3%で、前年度と同率であった。

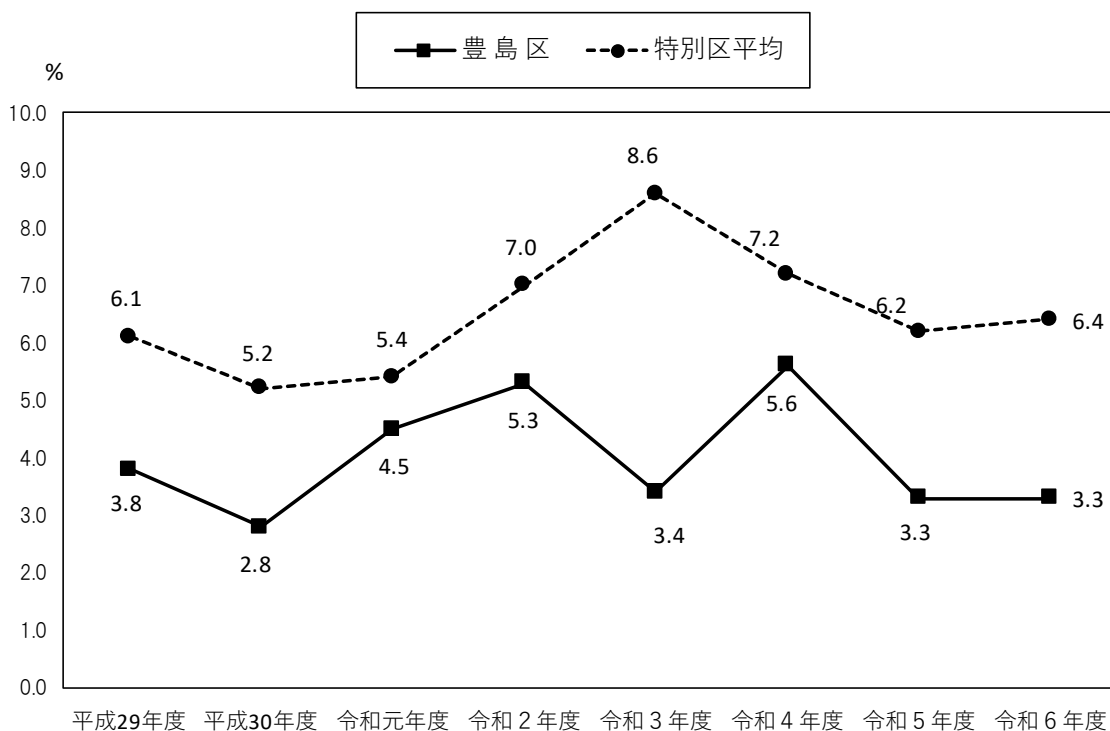
なお、特別区の平均値6.4%（速報値）を3.1ポイント下回っている。

【実質収支比率の推移】

（単位：％）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
豊島区	3.8	2.8	4.5	5.3	3.4	5.6	3.3	3.3
特別区平均	6.1	5.2	5.4	7.0	8.6	7.2	6.2	6.4

注：令和6年度については速報値である。



③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、数値が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多くあることを示している。

本区の公債費負担比率は 2.6%で、前年度と同率であった。また、特別区の平均値 1.6%（速報値）に対しては 1.0 ポイント上回る結果となった。

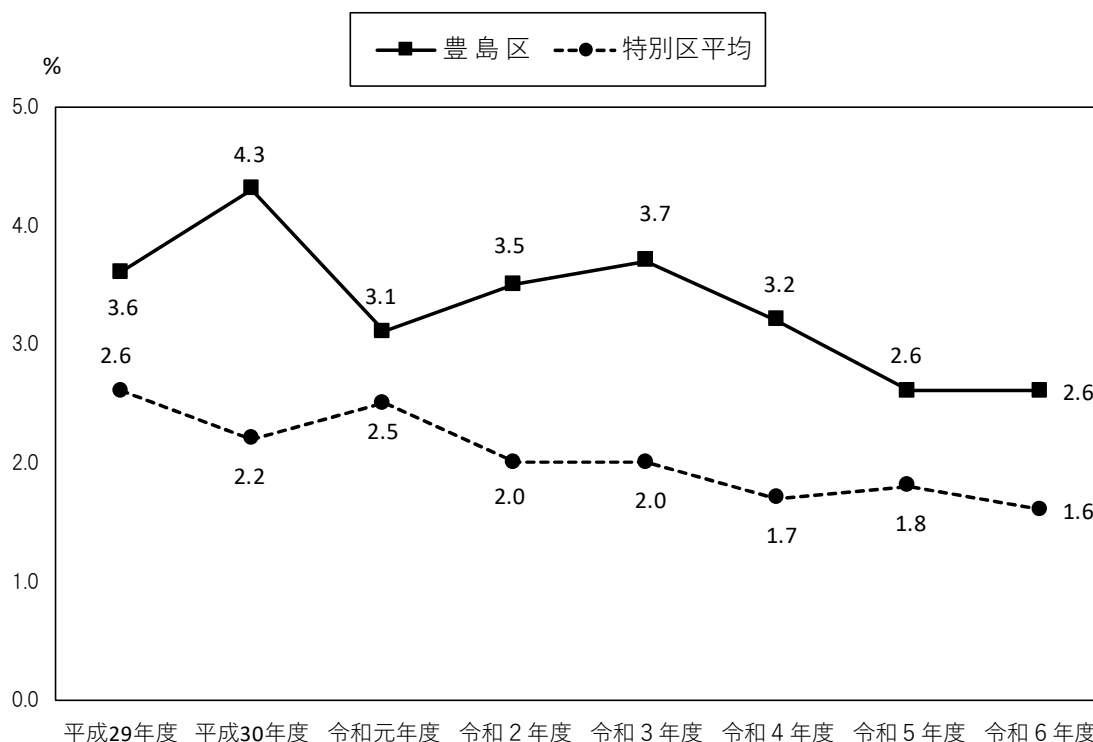
平成 30 年度は一時的に 4.3%まで上昇したが、令和元年度から再び 3%台の水準を回復し、令和 5 年度より 2%台で推移している。

【公債費負担比率の推移】

（単位：％）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
豊島区	3.6	4.3	3.1	3.5	3.7	3.2	2.6	2.6
特別区平均	2.6	2.2	2.5	2.0	2.0	1.7	1.8	1.6

注：令和6年度については速報値である。



④ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費に特別区税、特別区交付金などの経常一般財源がどの程度充当されているかをみることによって、財政構造の弾力性を測る総合的な指標である。一般的に適正水準は、70%～80%とされている。これは、いわゆる社会資本形成となる普通建設事業費などの臨時的経費（政策的な経費）の支出を一定量保持するなど、バランスのとれた財政運営を行うためには、経常一般財源の概ね20%～30%程度を保留することが望ましいとされていることによるものであり、この値が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる。

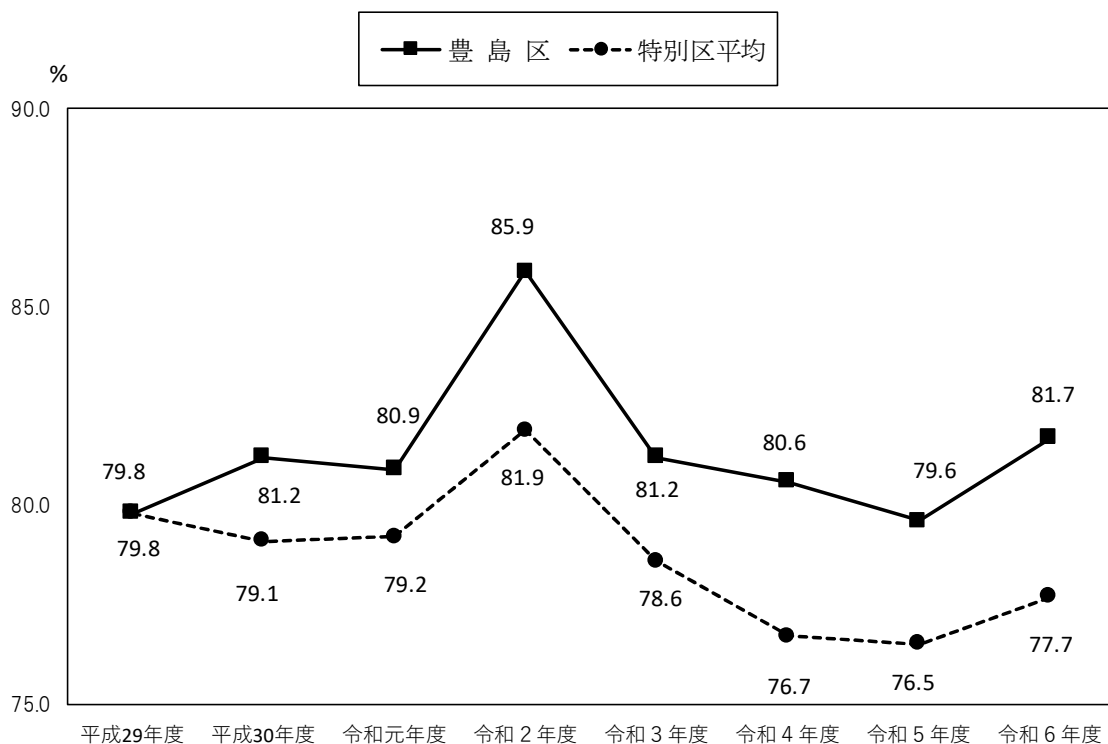
本区の経常収支比率は81.7%で、前年度に比べ2.1ポイント悪化し、特別区の平均値77.7%（速報値）を4.0ポイント上回っている。前年度は70%台に回復したことで適正な水準となり、義務的経費の圧迫の少ない財政状況であったが、今年度は80%に逆戻りしたため、これからの推移を注意深く見守る必要がある。

【経常収支比率の推移】

（単位：％）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
豊島区	79.8	81.2	80.9	85.9	81.2	80.6	79.6	81.7
特別区平均	79.8	79.1	79.2	81.9	78.6	76.7	76.5	77.7

注：令和6年度については速報値である。



第2 各会計決算の状況

1. 一般会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

一般会計の決算規模は、歳入総額が1,545億3,173万円で、前年度に比べ72億1,147万円(4.9%)の増であり、歳出総額は1,496億9,271万円で、55億8,476万円(3.9%)の増である。決算収支の状況は、歳入歳出差引残額である形式収支が48億3,902万円で、前年度に比べ16億2,670万円(50.6%)の増である。

実質収支は純余剰(黒字)額又は純損失(赤字)額を表し、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額20億702万円)を差し引いた額で27億6,881万円の黒字であり、前年度に比べ3,914万円(1.4%)の増である。

単年度収支は当該年度のみの収支結果を表すが、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額で3,914万円の黒字となった。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金積立額、特別区債繰上償還額を加えた額から同基金取崩額を差し引いた額で、前年度に比べ53億9,445万円の増となり、75億2,591万円から21億3,146万円に赤字幅が減少した。

【一般会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳 入 (A)	154,531,736	147,320,266	7,211,470	4.9
歳 出 (B)	149,692,711	144,107,950	5,584,761	3.9
形式収支 (C) (A-B)	4,839,025	3,212,316	1,626,709	50.6
翌年度繰越財源 (D)	2,070,206	482,645	1,587,561	328.9
実質収支 (E) (C-D)	2,768,819	2,729,671	39,148	1.4
前年度実質収支 (F)	2,729,671	4,301,151	△ 1,571,480	—
単年度収支 (G) (E-F)	39,148	△ 1,571,480	1,610,629	—
財政調整基金積立額 (H)	3,329,384	1,445,562	1,883,822	130.3
特別区債繰上償還額 (I)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 (J)	5,500,000	7,400,000	△ 1,900,000	△ 25.7
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	△ 2,131,467	△ 7,525,918	5,394,451	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は1,664億6,699万円である。

収入率は92.8%で、前年度と比べ1.2ポイントの減となっている。

不納欠損額は前年度より1億4,633万円減少し、収入未済額は2億5,008万円増加した。

【一般会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
予算現額 (A)	166,466,992	156,651,952	9,815,040
調定額 (B)	156,689,838	149,378,149	7,311,689
収入済額 (C)	154,531,736	147,320,266	7,211,470
不納欠損額	91,040	237,378	△ 146,338
収入未済額	2,078,710	1,828,623	250,086
還付未済額	11,649	8,119	3,529
収入率 (C/A)	92.8	94.0	△ 1.2
収入歩合 (C/B)	98.6	98.6	0.0

② 款・項別決算額

款・項別決算額は、次ページ以降の表のとおりである。

なお、前年度と比べて大きく変化している款は、次のとおりである。

国庫支出金：21億4,933万円の増、財産収入：14億5,625万円の増、

都支出金：12億8,667万円の増、地方特例交付金：12億5,551万円の増

繰入金：15億5,862万円の減、特別区税：3億7,447万円の減

分担金及び負担金：1億3,920万円の減

【一般会計歳入 款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年 度			令和 5 年 度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
特 別 区 税	36,350,611	99.8	23.5	36,725,083	99.8	24.9	△ 374,472	△ 1.0
特 別 区 民 税	32,815,975	99.7	21.2	33,147,595	99.4	22.5	△ 331,619	△ 1.0
軽 自 動 車 税	103,603	105.2	0.1	99,769	103.0	0.1	3,833	3.8
特別区たばこ税	3,107,899	100.6	2.0	3,156,409	104.0	2.1	△ 48,509	△ 1.5
入 湯 税	41,633	98.3	0.0	34,810	223.8	0.0	6,823	19.6
狭小住戸集合 住 宅 税	281,500	100.5	0.2	286,500	95.5	0.2	△ 5,000	△ 1.7
地 方 譲 与 税	462,039	101.3	0.3	461,844	105.0	0.3	195	0.0
自動車重量譲与税金 交 付 金	322,614	99.6	0.2	323,009	104.2	0.2	△ 395	△ 0.1
地方揮発油譲与税金 交 付 金	105,420	105.4	0.1	107,143	107.1	0.1	△ 1,723	△ 1.6
森 林 環 境 譲 与 税 交 付 金	34,005	106.3	0.0	31,692	105.6	0.0	2,313	7.3
利 子 割 交 付 金	185,988	151.2	0.1	134,443	134.4	0.1	51,545	38.3
利 子 割 交 付 金	185,988	151.2	0.1	134,443	134.4	0.1	51,545	38.3
配 当 割 交 付 金	958,458	146.3	0.6	715,444	121.3	0.5	243,014	34.0
配 当 割 交 付 金	958,458	146.3	0.6	715,444	121.3	0.5	243,014	34.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,399,371	294.0	0.9	768,930	192.2	0.5	630,441	82.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,399,371	294.0	0.9	768,930	192.2	0.5	630,441	82.0
地 方 消 費 税 交 付 金	8,908,017	111.3	5.8	8,524,535	101.4	5.8	383,482	4.5
地 方 消 費 税 交 付 金	8,908,017	111.3	5.8	8,524,535	101.4	5.8	383,482	4.5
環 境 性 能 割 交 付 金	170,152	135.0	0.1	127,765	127.8	0.1	42,386	33.2
環 境 性 能 割 交 付 金	170,152	135.0	0.1	127,765	127.8	0.1	42,386	33.2
地 方 特 例 交 付 金	1,369,814	100.0	0.9	114,295	101.1	0.1	1,255,519	1,098.5
地 方 特 例 交 付 金	1,369,814	100.0	0.9	114,295	101.1	0.1	1,255,519	1,098.5
特 別 区 交 付 金	37,641,261	99.3	24.4	37,700,929	101.1	25.6	△ 59,668	△ 0.2
特別区財政調整交付金	37,641,261	99.3	24.4	37,700,929	101.1	25.6	△ 59,668	△ 0.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,726	98.8	0.0	24,071	92.6	0.0	△ 1,345	△ 5.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,726	98.8	0.0	24,071	92.6	0.0	△ 1,345	△ 5.6
分 担 金 及 び 負 担 金	917,405	82.5	0.6	1,056,614	100.2	0.7	△ 139,208	△ 13.2
負 担 金	917,405	82.5	0.6	1,056,614	100.2	0.7	△ 139,208	△ 13.2

【一般会計歳入 款・項別決算額: つづき】

(単位: 千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	3,232,598	97.7	2.1	3,266,065	101.2	2.2	△ 33,467	△ 1.0
使 用 料	2,636,266	98.1	1.7	2,670,978	102.0	1.8	△ 34,712	△ 1.3
手 数 料	596,331	96.0	0.4	595,086	97.7	0.4	1,245	0.2
国 庫 支 出 金	28,526,498	92.9	18.5	26,377,168	90.7	17.9	2,149,330	8.1
国 庫 負 担 金	21,993,168	95.8	14.2	20,391,011	94.7	13.8	1,602,156	7.9
国 庫 補 助 金	6,521,932	84.3	4.2	5,974,494	79.1	4.1	547,438	9.2
国 庫 委 託 金	11,398	92.8	0.0	11,662	67.7	0.0	△ 264	△ 2.3
都 支 出 金	17,228,769	87.4	11.1	15,942,098	95.6	10.8	1,286,670	8.1
都 負 担 金	5,751,488	96.3	3.7	5,129,060	94.1	3.5	622,427	12.1
都 補 助 金	10,463,477	82.6	6.8	10,075,394	96.0	6.8	388,082	3.9
都 委 託 金	1,013,804	95.0	0.7	737,643	101.1	0.5	276,160	37.4
財 産 収 入	2,065,685	100.4	1.3	609,430	106.8	0.4	1,456,254	239.0
財 産 運 用 収 入	653,894	101.1	0.4	603,787	105.8	0.4	50,107	8.3
財 産 売 払 収 入	1,411,790	100.1	0.9	5,643	10,852.6	0.0	1,406,147	24,917.0
寄 附 金	150,118	287.4	0.1	67,216	159.8	0.0	82,901	123.3
寄 附 金	150,118	287.4	0.1	67,216	159.8	0.0	82,901	123.3
繰 入 金	7,613,963	52.4	4.9	9,172,590	61.7	6.2	△ 1,558,626	△ 17.0
財政調整基金繰入金	5,500,000	75.9	3.6	7,400,000	79.7	5.0	△ 1,900,000	△ 25.7
文化振興基金繰入金	481	10.7	0.0	498	6.2	0.0	△ 17	△ 3.4
保健福祉基盤整備 支 援 基 金 繰 入 金	422,590	88.1	0.3	346,478	88.1	0.2	76,112	22.0
奨 学 基 金 繰 入 金	5,248	67.6	0.0	4,980	69.5	0.0	268	5.4
住 宅 基 金 繰 入 金	333,280	88.4	0.2	224,265	90.4	0.2	109,015	48.6
道路整備基金繰入金	115,039	97.5	0.1	8,499	101.2	0.0	106,540	1,253.5
みどりの基金繰入金	18,314	100.0	0.0	5,963	100.0	0.0	12,351	207.1
がん対策基金繰入金	186	100.0	0.0	186	100.0	0.0	0	0.0
トキワ荘関連施設 整 備 基 金 繰 入 金	30,000	100.0	0.0	30,000	100.0	0.0	0	0.0
子ども若者応援基金 繰 入 金	4,634	25.5	0.0	3,613	31.9	0.0	1,021	28.3
特 別 会 計 繰 入 金	1,184,189	99.7	0.8	1,148,106	100.0	0.8	36,082	3.1

【一般会計歳入 款・項別決算額: つづき】

(単位: 千円・%)

区 分	令和 6 年 度			令和 5 年 度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
繰 越 金	482,645	100.0	0.3	298,369	100.0	0.2	184,276	61.8
繰 越 金	482,645	100.0	0.3	298,369	100.0	0.2	184,276	61.8
諸 収 入	4,778,614	104.6	3.1	4,345,371	99.1	2.9	433,243	10.0
延滞金・加算金 及び過料	31,211	87.5	0.0	37,269	110.5	0.0	△ 6,058	△ 16.3
特別区預金利子	5,853	161.0	0.0	3,618	98.9	0.0	2,235	61.8
貸付金元利収入	29,019	91.2	0.0	21,210	79.9	0.0	7,809	36.8
受託事業収入	479,902	124.6	0.3	396,169	97.5	0.3	83,733	21.1
収益事業収入	11,830	369.9	0.0	11,032	345.2	0.0	798	7.2
雑 入	4,220,796	102.7	2.7	3,876,070	99.2	2.6	344,725	8.9
特 別 区 債	2,067,000	47.3	1.3	888,000	40.5	0.6	1,179,000	132.8
特 別 区 債	2,067,000	47.3	1.3	888,000	40.5	0.6	1,179,000	132.8
歳 入 合 計	154,531,736	92.8	100.0	147,320,266	94.0	100.0	7,211,470	4.9

③ 財源構成

一般会計歳入における財源構成についてみると、一般財源は951億5,557万円で構成割合は61.6%である。前年度と比べ4億737万円（0.4%）の増となった。

これは、主に、地方特例交付金12億5,551万円、株式等譲渡所得割交付金6億3,044万円、地方消費税交付金3億8,348万円、配当割交付金2億4,301万円の増によるものである。一方で、減となった主なものは、繰入金18億6,564万円、特別区税3億7,447万円である。

なお、歳入財源別決算額の内訳は次表のとおりである。

【一般会計歳入 財源別決算額】

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
特別区税	—	36,350,611	—	36,725,083	—	△374,472
地方譲与税	—	462,039	—	461,844	—	195
利子割交付金	—	185,988	—	134,443	—	51,545
配当割交付金	—	958,458	—	715,444	—	243,014
株式等譲渡所得割交付金	—	1,399,371	—	768,930	—	630,441
地方消費税交付金	—	8,908,017	—	8,524,535	—	383,482
環境性能割交付金	—	170,152	—	127,765	—	42,386
地方特例交付金	—	1,369,814	—	114,295	—	1,255,519
特別区交付金	—	37,641,261	—	37,700,929	—	△59,668
交通安全対策特別交付金	—	22,726	—	24,071	—	△1,345
分担金及び負担金	917,405	—	1,056,614	—	△139,208	—
使用料及び手数料	3,232,598	—	3,266,065	—	△33,467	—
国庫支出金	28,526,498	—	26,377,168	—	2,149,330	—
都支出金	17,228,769	—	15,939,687	2,411	1,289,081	△2,411
財産収入	1,818,595	247,089	298,623	310,807	1,519,972	△63,718
寄附金	47,701	102,416	64,452	2,764	△16,750	99,652
繰入金	1,052,256	6,561,707	745,242	8,427,348	307,014	△1,865,641
繰越金	482,645	0	298,369	0	184,276	0
諸収入	4,002,691	775,922	3,637,848	707,522	364,843	68,400
特別区債	2,067,000	—	888,000	—	1,179,000	—
小計	59,376,162	95,155,574	52,572,071	94,748,194	6,804,091	407,379
歳入合計	154,531,736		147,320,266		7,211,470	

④ 各款における主な歳入の決算額等

各款における主な歳入の決算額と増減額等は、次のとおりである。

第1款 特別区税 363億5,061万円（前年度比：3億7,447万円減）

特別区税には、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税、入湯税がある。特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

軽自動車税は、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車に対し、その所有者に課される。

特別区たばこ税は、区内に所在する小売販売業者等に製造たばこを売り渡す際、製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者に課される。

狭小住戸集合住宅税は、ゆとりある住宅及び住環境を実現するため総務大臣の同意を得て区が独自に創設した法定外普通税で、区内における狭小住戸を有する集合住宅の建築等の行為に対し、その建築主に課される。

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備や観光の振興に要する費用にあてるために、鉱泉浴場の入湯客に課される。

<特別区税の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
特別区民税			
特別区民税	32,815,975	33,147,595	△ 331,619
軽自動車税			
軽自動車税	103,603	99,769	3,833
特別区たばこ税			
特別区たばこ税	3,107,899	3,156,409	△ 48,509
入湯税			
入湯税	41,633	34,810	6,823
狭小住戸集合住宅税			
狭小住戸集合住宅税	281,500	286,500	△ 5,000

第2款 地方譲与税 4億6,203万円（前年度比：19万円増）

国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

自動車重量譲与税交付金は、自動車重量税収入額の407/1,000に相当する額が区市町村への譲与総額となる。そのうち1/2は前年4月1日現在の区市町村道の面積で、残りの1/2は前年4月1日現在の区市町村道の延長で按分して算定される。

地方揮発油譲与税交付金は地方揮発油税収入額の全額を譲与総額とし、このうち

58/100 が都道府県及び指定都市へ、42/100 が区市町村へ配分される。区市町村配分額のうち 1/2 は前年 4 月 1 日現在の区市町村道の面積で、残りの 1/2 は前年 4 月 1 日現在の区市町村道の延長で按分して算定される。

森林環境譲与税は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から令和元年に創設された税である。区市町村分の森林環境譲与税交付金の額（森林環境譲与税の 9/10）のうち、5.5/10 は各区市町村の私有林人口面積、2/10 は各区市町村の林業就業者数、2.5/10 は各区市町村の人口で按分して算定される。

< 地方譲与税の決算額と増減 >

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
自動車重量譲与税交付金			
自動車重量譲与税交付金	322,614	323,009	△ 395
地方揮発油譲与税交付金			
地方揮発油譲与税交付金	105,420	107,143	△ 1,723
森林環境譲与税交付金			
森林環境譲与税交付金	34,005	31,692	2,313

第 3 款 利子割交付金

1 億 8,598 万円(前年度比:5,154 万円増)

都民税利子割収入額から法人税割に係る利子割額の控除・還付額の合計額を控除し、都道府県間の精算額を加算または減額を行った後の額に、政令で定める率として、99/100 を乗じて得た額の 3/5 に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去 3 年分の平均値で按分して算定される。

< 利子割交付金の決算額と増減 >

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
利子割交付金			
利子割交付金	185,988	134,443	51,545

第 4 款 配当割交付金

9 億 5,845 万円 (前年度比 : 2 億 4,301 万円増)

都民税配当割収入額に、政令で定める率として 99/100 を乗じて得た額の 3/5 に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去 3 年分の平均値で按分して算定される。

< 配当割交付金の決算額と増減 >

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
配当割交付金			
配当割交付金	958,458	715,444	243,014

第5款 株式等譲渡所得割交付金 13億9,937万円（前年度比：6億3,044万円増）

都民税株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額として1/100を控除した後の額の3/5に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去3年分の平均値で按分して算定される。

＜株式等譲渡所得割交付金の決算額と増減＞（単位：千円）

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
株式等譲渡所得割交付金			
株式等譲渡所得割交付金	1,399,371	768,930	630,441

第6款 地方消費税交付金 89億801万円（前年度比：3億8,348万円増）

- ① 一般財源分：地方消費税の収入額の10/22に相当する額から国に支払う徴収取扱費を減額し、さらに都道府県精算額を加算または減額した後の額の1/2に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、1/2を人口（国勢調査）で、残りの1/2は従業者数（事業所統計）で按分して算定される。
- ② 社会保障財源分：地方消費税の収入額の12/22に相当する額から都道府県精算額を加算または減額した後の額の1/2に相当する額が人口（国勢調査）により按分され、区市町村へ交付される。

＜地方消費税交付金の決算額と増減＞（単位：千円）

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
地方消費税交付金			
地方消費税交付金	8,908,017	8,524,535	383,482

第7款 環境性能割交付金 1億7,015万円（前年度比：4,238万円増）

自動車税環境性能割の収入額に95/100を乗じて得た額の43/100に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、1/2は区市町村道の延長で、残りの1/2は区市町村道の面積で按分して算定される。

＜環境性能割交付金の決算額と増減＞（単位：千円）

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
環境性能割交付金			
環境性能割交付金	170,152	127,765	42,386

第8款 地方特例交付金 13億6,981万円（前年度比：12億5,551万円増）

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地公共団体の住宅借入金等特別税額控除及び定額減税減収見込額を算定基礎として交付される。

＜地方特例交付金の決算額と増減＞ (単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
地方特例交付金			
地方特例交付金	1,369,814	114,295	1,255,519

第9款 特別区交付金 376億4,126万円（前年度比：5,966万円減）

東京都と特別区の間及び特別区相互間の財源の均衡を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保することを目的として、固定資産税、特別土地保有税及び市町村民税法人分の調整税等収入額に55.1/100を乗じて得た額を基本として、都区協議を経て交付される。

普通交付金は、各特別区の基準財政需要額、基準財政収入額を算定し、基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区に対して、その超える額が交付される。

特別交付金は、普通交付金の額の算定期日後に生じた災害等のため特別の財政需要があり、または財政収入の減少があることその他特別の事情があると認められる特別区に対し、当該事情を考慮して交付される。

＜特別区交付金の決算額と増減＞ (単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
特別区財政調整交付金			
普通交付金	35,468,310	36,112,157	△ 643,847
特別交付金	2,172,951	1,588,772	584,179

第10款 交通安全対策特別交付金 2,272万円（前年度比：134万円減）

道路交通法の規定により納付された反則金等を財源に、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用のために、都道府県及び区市町村に交付される。各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、国勢調査による人口集中地区人口、改良済道路延長を基準に算定され、交通事故発生件数2、人口集中地区人口1、改良済道路延長1の割合で按分した額が交付される。

＜交通安全対策特別交付金の決算額と増減＞ (単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
交通安全対策特別交付金			
交通安全対策特別交付金	22,726	24,071	△ 1,345

第 11 款 分担金及び負担金 9 億 1,740 万円（前年度比：1 億 3,920 万円減）

特定の事業の施行により特に利益を受ける者に対して、経費の一部に充てるため、その受益を限度として徴収するものである。

＜主な分担金及び負担金の決算額と増減＞ (単位：千円)

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
総務費負担金			
旧朝日中学校施設負担金	586	566	20
文化商工費負担金			
清掃工場関連施設費負担金	47,636	52,777	△ 5,141
福祉費負担金			
老人ホーム入所負担金	54,857	53,110	1,747
衛生費負担金			
公害健康被害補償費負担金	289,422	297,214	△ 7,792
公害健康被害予防事業負担金	3,851	3,680	171
子ども家庭費負担金			
私立保育所入所負担金	507,691	617,209	△ 109,518
都市整備費負担金			
電線共同溝建設負担金	4,514	—	皆増

第 12 款 使用料及び手数料 32 億 3,259 万円（前年度比：3,346 万円減）

使用料は、公共施設などの利用対価として区が徴収するものである。

手数料は、区が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するものである。

＜主な使用料及び手数料の決算額と増減＞ (単位：千円)

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
使用料			
総務使用料			
本庁舎等使用料	797	797	0
区民使用料			
南池袋斎場使用料	8,077	14,125	△ 6,048
文化商工使用料			
トキワ荘マンガミュージアム特別観覧料	20,650	21,926	△ 1,276
環境清掃使用料			
環境清掃施設等使用料	186	168	17
福祉使用料			
福祉ホーム使用料	2,416	2,462	△ 46

(第 12 款 使用料及び手数料：つづき)

<主な使用料及び手数料の決算額と増減>

(単位：千円)

区	分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
衛生使用料				
	保健所使用料	263	216	46
子ども家庭使用料				
	公立保育所保育料	188,897	215,926	△ 27,028
都市整備使用料				
	道路使用料	1,756,635	1,748,679	7,956
教育使用料				
	学童クラブ利用料	117,705	122,914	△ 5,209
手数料				
総務手数料				
	行政証明手数料	7	10	△ 2
区民手数料				
	住民基本台帳等事務手数料	101,430	104,156	△ 2,725
	戸籍事務手数料	55,182	60,623	△ 5,441
環境清掃手数料				
	ごみ処理券手数料	307,192	302,440	4,751
衛生手数料				
	環境衛生手数料	27,432	28,506	△ 1,074
子ども家庭手数料				
	証明書発行手数料	0	1	△ 1
都市整備手数料				
	自転車等撤去保管手数料	41,314	41,580	△ 266
	屋外広告物許可申請手数料	20,961	18,066	2,894

第13款 国庫支出金

285 億 2,649 万円（前年度比：21 億 4,933 万円増）

国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国が地方公共団体と共同責任または共通の利害関係がある事務に対して、経費の負担区分を定めて国が義務的に交付する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業を区が行うため特別の必要があると認めるとき、または区の財政上特別な必要があると認めるときに国が交付する国庫補助金、本来国が行うべき事務・事業を地方公共団体に行わせる場合にその経費について国が交付する国庫委託金に分類される。

<主な国庫負担金の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
国庫負担金			
区民費負担金			
保険基盤安定負担金	402,119	348,804	53,314
基礎年金等事務費負担金	96,269	108,033	△ 11,763
文化商工費負担金			
身体障害者福祉事業費負担金	9,399	5,871	3,528
福祉費負担金			
生活保護費負担金	10,592,950	10,520,038	72,911
障害者自立支援給付費負担金	2,022,127	1,948,938	73,189
障害児施設措置費（給付費等）負担金	502,181	422,215	79,966
障害者自立支援医療費負担金	253,500	265,500	△ 12,000
低所得者保険料軽減負担金	106,651	131,827	△ 25,176
衛生費負担金			
小児慢性特定疾病医療費負担金	22,020	17,858	4,162
公害健康被害補償支給事務費負担金	18,732	16,340	2,392
未熟児養育医療費負担金	14,131	5,115	9,016
子ども家庭費負担金			
子ども・子育て支援施設型給付費交付金	4,286,514	3,135,469	1,151,044
被用者3歳以上児童手当負担金 （被用者3歳から中学校終了前児童手当負担金）	1,179,287	780,300	398,987
被用者3歳未満児童手当負担金	542,815	428,201	114,614
児童入所施設措置費等国庫負担金	446,523	422,169	24,353
子ども・子育て支援地域型保育給付費交付金	351,968	311,927	40,041
子育てのための施設等利用給付交付金	261,165	285,231	△ 24,065
教育費負担金			
子育てのための施設等利用給付交付金	412	412	0

(第13款 国庫支出金：つづき)

<主な国庫補助金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
国庫補助金			
政策経営費補助金			
デジタル基盤改革支援補助金	116,908	18,400	98,507
総務費補助金			
デジタル基盤改革支援補助金	7,816	—	皆増
区民費補助金			
デジタル基盤改革支援補助金	150,311	18,835	131,476
個人番号カード交付事務費補助金	133,642	148,136	△ 14,494
重層的支援体制整備事業交付金	73,905	63,017	10,888
環境清掃費補助金			
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	—	449	皆減
福祉費補助金			
重層的支援体制整備事業交付金	208,881	213,991	△ 5,110
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	121,840	118,867	2,973
衛生費補助金			
妊娠出産子育て支援交付金	127,923	318,948	△ 191,025
デジタル基盤改革支援補助金	111,355	5,544	105,811
子ども家庭費補助金			
子ども・子育て支援交付金	203,470	177,576	25,894
保育対策総合支援事業補助金	146,519	177,522	△ 31,003
都市整備費補助金			
市街地再開発事業費補助金	3,403,680	1,021,776	2,381,904
橋梁の長寿命化修繕計画補助金	530,000	60,000	470,000
教育費補助金			
子ども・子育て支援交付金	146,735	104,924	41,811
学校施設環境改善交付金	29,272	67,139	△ 37,867
文化商工費補助金			
文化庁補助金	35,413	27,503	7,910

(第13款 国庫支出金：つづき)

<主な国庫委託金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
国庫委託金			
区民費委託金			
中長期滞在者住居地届出等事務費委託金	10,546	10,115	431
福祉費委託金			
中国残留邦人事務費委託金	494	780	△ 285
衛生費委託金			
統計調査費委託金	0	432	皆減
子ども家庭費委託金			
児童扶養手当事務費委託金	339	316	22

第14款 都支出金

172億2,876万円（前年度比：12億8,667万円増）

都支出金は、東京都から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国庫支出金と同様、その目的、性格により都負担金、都補助金、都委託金に分類される。

<主な都負担金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
都負担金			
総務費負担金			
災害救助費負担金	2,529	2,411	118
区民費負担金			
保険基盤安定負担金	1,586,235	1,441,169	145,065
環境清掃費負担金			
アスベスト資格取得促進事業費負担金	—	55	皆減
福祉費負担金			
障害者自立支援給付費負担金	1,016,828	979,908	36,919
生活保護費負担金	300,997	321,417	△ 20,420
障害児施設措置費（給付費等）負担金	243,465	193,925	49,539
障害者自立支援医療費負担金	121,250	127,500	△ 6,250
低所得者保険料軽減負担金	53,325	65,913	△ 12,588
民生委員負担金	26,147	26,910	△ 763
衛生費負担金			
予防接種事故対策費負担金	9,103	8,738	364
未熟児養育医療費負担金	7,065	2,557	4,508

(第14款 都支出金：つづき)

<主な都負担金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
子ども家庭費負担金			
子ども・子育て支援施設型給付費負担金	1,752,872	1,342,358	410,513
被用者3歳以上児童手当負担金 (被用者3歳から中学校終了前児童手当負担金)	246,247	197,431	48,815
子育てのための施設等利用給付交付金	129,016	140,527	△ 11,510
子ども・子育て支援地域型保育給付費負担金	109,255	110,008	△ 752
非被用者児童手当負担金	49,748	74,251	△ 24,503
被用者3歳未満児童手当負担金	29,617	47,147	△ 17,530
教育費負担金			
子育てのための施設等利用給付交付金	206	206	0

<主な都補助金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
都補助金			
政策経営費補助金			
東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,757,465	3,141,239	616,226
東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	—	1,629,461	皆減
総務費補助金			
地域における見守り活動支援事業補助金	13,516	21,499	△ 7,983
区民費補助金			
重層的支援体制整備事業交付金	73,905	63,017	10,888
文化商工費補助金			
未来を創る商店街支援事業費補助金	79,794	39,991	39,803
地域産業成長支援事業計画事業費補助金	31,775	15,938	15,837
環境清掃費補助金			
プラ製容器包装等・再資源化支援事業補助金	154,911	104,323	50,588
福祉費補助金			
高齢社会対策区市町村包括補助金	104,267	98,994	5,273
重層的支援体制整備事業交付金	102,009	104,097	△ 2,088
障害者日中活動系サービス推進事業補助金	91,766	97,079	△ 5,313
障害者施策推進区市町村包括補助金	87,367	84,177	3,189

(第14款 都支出金：つづき)

<主な都補助金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
衛生費補助金			
帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金	69,352	67,185	2,167
東京都出産・子育て応援事業補助金	59,500	153,667	△ 94,167
医療保健政策区市町村包括補助金	46,773	37,343	9,430
子ども家庭費補助金			
保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	537,242	375,232	162,010
保育士等キャリアアップ補助金	414,424	409,355	5,069
保育所等賃借料補助事業補助金	256,656	325,441	△ 68,785
保育サービス推進事業補助金	237,814	176,606	61,208
子ども・子育て支援交付金	207,022	179,340	27,681
保育対策総合支援事業補助金	195,552	161,193	34,359
ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金	177,565	157,380	20,185
都市整備費補助金			
都市計画交付金	1,055,841	361,400	694,441
東京都不燃化推進特定整備事業補助金	375,554	312,046	63,508
木密事業地区整備費補助金	103,811	51,235	52,576
無電柱化事業補助金（繰越明許費含む）	48,548	106,024	△ 57,475
子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金	26,568	68,508	△ 41,940
緊急輸送沿道建築物耐震化促進事業補助金	13,416	39,480	△ 26,064
教育費補助金			
東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金	329,555	—	皆増
子ども・子育て支援交付金	146,656	104,924	41,732
放課後子供教室補助金	43,508	26,760	16,748
スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	40,902	27,790	13,112

<主な都委託金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
都委託金			
政策経営費委託金			
事務処理特例交付金	140,553	132,560	7,992

(第14款 都支出金：つづき)

<主な都委託金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
総務費委託金			
都知事選挙費委託金	153,018	—	皆増
衆議院議員選挙費委託金	121,241	—	皆増
区民費委託金			
徴税費委託金	592,694	581,556	11,138
衛生費委託金			
統計調査費委託金	527	790	△ 262
子ども家庭費委託金			
東京都出産応援事業委託金	—	4,146	皆減
都市整備費委託金			
福祉のまちづくり事務処理特例交付金	165	205	△ 40
教育費委託金			
学校と家庭の連携推進事業委託金	777	359	417

第15款 財産収入

20億6,568万円(前年度比:14億5,625万円増)

財産運用収入と財産売払収入があり、財産運用収入は区の土地や建物を貸し付けることにより得られた財産貸付収入と、基金から生じる利子である基金利子がある。財産売払収入は、区が所有する土地や建物を売り払うことにより得られるものである。

<主な財産収入の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
財産運用収入			
財産貸付収入			
土地等貸付料	350,688	341,322	9,366
基金利子			
財政調整基金利子	81,006	84,414	△ 3,408
公共施設再構築基金利子	64,118	40,966	23,152
義務教育施設整備基金利子	59,545	47,854	11,691
減債基金利子	17,836	13,025	4,811
財産売払収入			
不動産売払収入			
土地建物売払代金	1,411,790	5,635	1,406,155
物品売払収入			
備品等売払収入	0	8	皆減

第 16 款 寄附金

1 億 5,011 万円 (前年度比:8,290 万円増)

区民などから受ける金銭による寄附である。

使途が特定されない一般寄附金と使途が特定される指定寄附金がある。

<主な寄附金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
一般寄附金			
一般寄附金	102,416	2,764	99,652
指定寄附金			
子ども家庭費寄附金	27,031	33,425	△ 6,393
文化商工費寄附金	12,343	12,035	308
総務費寄附金	7,327	16,972	△ 9,644

第 17 款 繰入金

76 億 1,396 万円 (前年度比:15 億 5,862 万円減)

他の会計や基金から繰り入れたものである。

<繰入金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
繰入金			
財政調整基金繰入金	5,500,000	7,400,000	△ 1,900,000
特別会計繰入金	1,184,189	1,148,106	36,082
保健福祉基盤整備支援基金繰入金	422,590	346,478	76,112
住宅基金繰入金	333,280	224,265	109,015
道路整備基金繰入金	115,039	8,499	106,540
トキワ荘関連施設整備基金繰入金	30,000	30,000	0
みどりの基金繰入金	18,314	5,963	12,351
奨学基金繰入金	5,248	4,980	268
子ども若者応援基金繰入金	4,634	3,613	1,021
文化振興基金繰入金	481	498	△ 17
がん対策基金繰入金	186	186	0

第 18 款 繰越金

4 億 8,264 万円 (前年度比:1 億 8,427 万円増)

前年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から、財政調整基金への編入額を控除したものを当該年度に繰り越したものである。

<繰越金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
繰越金			
繰越金（繰越明許費含）	482,645	298,369	184,276

第 19 款 諸収入 47 億 7,861 万円（前年度比：4 億 3,324 万円増）

他の歳入科目に属さない収入について計上する科目である。

貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがある。

＜主な諸収入の決算額と増減＞ (単位：千円)

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
延滞金・加算金及び過料			
延滞金			
延滞金	31,151	36,294	△ 5,143
特別区預金利子			
特別区預金利子			
預金利子	5,853	3,618	2,235
貸付金元利収入			
生業資金貸付金元利収入			
貸付金返還金	45	15	30
私立高等学校等入学・修学資金貸付金収入			
貸付金返還金	15	15	0
女性自立援助資金貸付金元利収入			
貸付金返還金	120	362	△ 242
土地開発公社貸付金収入			
貸付金返還金	8,839	817	8,021
健康診査センター貸付金収入			
貸付金返還金	20,000	20,000	0
受託事業収入			
区民費受託収入			
一体的実施事業費受託事業収入	2,635	2,306	328
環境清掃費受託収入			
粗大ごみ中継受託収入	81,607	75,970	5,636
衛生費受託収入			
予防接種受託収入	187,918	113,411	74,506
子ども家庭費受託収入			
保育所受託収入	8,198	7,806	392
都市整備費受託収入			
掘削道路復旧費収入	146,705	147,699	△ 994
狭あい道路整備受託収入	51,530	47,967	3,563
収益事業収入			
収益事業収入			
株式配当金配分金	11,830	11,032	798

(第19款 諸収入：つづき)

<主な諸収入の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
雑入（項）			
弁償金			
その他弁償金	5,382	65	5,317
福祉施設収入			
障害児施設給付費収入	25,894	19,423	6,470
納付金			
長期掛金一般職	1,115,725	1,051,052	64,672
短期掛金一般職	514,209	436,668	77,540
厚生年金保険料納付金	326,940	261,486	65,454
健康保険料納付金	162,900	118,049	44,851
雑入（目）			
特別区分配金（特別区競馬組合）	600,000	600,000	0
雑入（節）	322,010	268,177	53,832
資源売払収入	214,146	195,793	18,353
生活保護費返納金	146,257	119,339	26,918
指定管理者納付金	139,987	72,953	67,034
委託事業プラン作成収入	69,566	67,117	2,449
安心住まい利用料	64,979	62,432	2,547

第20款 特別区債

20億6,700万円(前年度比:11億7,900万円増)

区が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものである。いわゆる区の借入金である。

<特別区債の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
区民債			
区民ひろば等大規模改修事業費	669,000	99,000	570,000
子ども家庭債			
保育園大規模改修事業費	462,000	319,000	143,000
高南保育園改築事業費	33,000	299,000	△ 266,000
都市整備債			
橋梁の整備事業費	727,000	171,000	556,000
教育債			
新中学校建設事業費	176,000	—	皆増

特別区債の内訳は、次のとおりである。

【特別区債 令和6年度事業別予算現額及び収入済額】

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率	収入済額の構成比
区民債				
区民ひろば等大規模改修事業費	808,000	669,000	82.8	32.4
区民ひろば等改築事業費	242,000	0	0.0	0.0
子ども家庭債				
高南保育園改築事業費	603,000	33,000	5.5	1.6
保育園大規模改修事業費	496,000	462,000	93.1	22.4
都市整備債				
橋梁の整備事業費	778,000	727,000	93.4	35.2
教育債				
新中学校建設事業費	1,447,000	176,000	12.2	8.5
合 計	4,374,000	2,067,000	47.3	100.0

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は1,664億6,699万円である。

執行率は89.9%で、前年度に比べ2.1ポイント減少している。

【一般会計歳出 対前年度比較表】

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
予算現額 (A)	166,466,992	156,651,952	9,815,040
支出済額 (B)	149,692,711	144,107,950	5,584,761
翌年度繰越額	5,050,238	673,832	4,376,406
不用額	11,724,042	11,870,169	△ 146,127
執行率 (B/A)	89.9	92.0	△ 2.1

令和6年度歳出決算に係る翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

【翌年度繰越額】

(単位：千円)

第3款 総務費		
総合防災システム関係経費		80,080
第4款 区民費		
定額減税調整給付及び新たな非課税世帯等への給付事業経費		2,839
物価高騰対策支援給付事業経費		690,464
第5款 文化商工費		
千川中学校複合施設整備事業経費（文化デザイン費）		38,906
千川中学校複合施設整備事業経費（図書館費）		58,358
第9款 子ども家庭費		
千川中学校複合施設整備事業経費（子ども家庭支援センター）		155,622
高南保育園改築関係経費		812,789
民間保育施設改修等整備事業経費		50,666
第10款 都市整備費		
東池袋一丁目地区市街地再開発事業経費		1,337,400
立教通り整備事業経費		29,421
公園・児童遊園改修事業経費		65,000
第11款 教育費		
千川中学校改築事業経費		1,573,071
千川中学校複合施設整備事業経費（教育センター費）		155,622
合 計		5,050,238

② 款・項別決算額

一般会計歳出の款・項別決算額は、次表のとおりである。

【一般会計歳出 款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			増 減	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	661,295	97.0	0.4	628,271	94.2	0.4	33,024	5.3
議 会 費	661,295	97.0	0.4	628,271	94.2	0.4	33,024	5.3
政 策 経 営 費	10,656,267	96.2	7.1	11,465,783	97.8	8.0	△ 809,516	△ 7.1
政 策 経 営 費	10,656,267	96.2	7.1	11,465,783	97.8	8.0	△ 809,516	△ 7.1
総 務 費	7,548,631	91.3	5.0	6,278,967	88.1	4.4	1,269,663	20.2
総 務 管 理 費	6,882,932	91.6	4.6	5,765,256	87.7	4.0	1,117,675	19.4
会 計 費	193,019	95.0	0.1	177,766	92.1	0.1	15,253	8.6
選 挙 費	381,824	83.4	0.3	241,564	90.9	0.2	140,259	58.1
監 査 費	90,855	96.1	0.1	94,380	98.3	0.1	△ 3,524	△ 3.7
区 民 費	17,950,048	86.9	12.0	12,854,932	95.5	8.9	5,095,115	39.6
区 民 費	17,950,048	86.9	12.0	12,854,932	95.5	8.9	5,095,115	39.6
文 化 商 工 費	6,621,931	88.3	4.4	5,553,826	88.5	3.9	1,068,105	19.2
文 化 商 工 費	6,621,931	88.3	4.4	5,553,826	88.5	3.9	1,068,105	19.2
環 境 清 掃 費	5,450,539	96.7	3.6	5,028,159	96.0	3.5	422,379	8.4
環 境 清 掃 費	5,450,539	96.7	3.6	5,028,159	96.0	3.5	422,379	8.4
福 祉 費	31,324,039	95.7	20.9	36,613,794	93.0	25.4	△ 5,289,755	△ 14.4
福 祉 費	31,324,039	95.7	20.9	36,613,794	93.0	25.4	△ 5,289,755	△ 14.4
衛 生 費	5,781,027	90.6	3.9	9,523,397	82.2	6.6	△ 3,742,370	△ 39.3
衛 生 費	5,781,027	90.6	3.9	9,523,397	82.2	6.6	△ 3,742,370	△ 39.3
子ども家庭費	31,586,846	88.6	21.1	30,279,644	93.3	21.0	1,307,201	4.3
子ども家庭費	31,586,846	88.6	21.1	30,279,644	93.3	21.0	1,307,201	4.3
都 市 整 備 費	20,100,787	87.0	13.4	14,230,024	90.7	9.9	5,870,763	41.3
都 市 整 備 費	20,100,787	87.0	13.4	14,230,024	90.7	9.9	5,870,763	41.3
教 育 費	10,191,911	80.2	6.8	9,860,440	89.2	6.8	331,471	3.4
教 育 費	10,191,911	80.2	6.8	9,860,440	89.2	6.8	331,471	3.4
公 債 費	1,819,385	97.1	1.2	1,790,706	96.7	1.2	28,678	1.6
公 債 費	1,819,385	97.1	1.2	1,790,706	96.7	1.2	28,678	1.6
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	149,692,711	89.9	100.0	144,107,950	92.0	100.0	5,584,761	3.9

なお、前年度に比べて大きく変化している款は、次のとおりである。

都市整備費：58 億 7,076 万円の増、区民費：50 億 9,511 万円の増、子ども家庭費：13 億 720 万円の増、総務費：12 億 6,966 万円の増、文化商工費：10 億 6,810 万円の増、福祉費：52 億 8,975 万円の減、衛生費：37 億 4,237 万円の減、政策経営費：8 億 951 万円の減

③ 各款における主な事業の決算額等

各款における主な事業の決算額と増減額等は、次のとおりである。

なお、事業・経費名が異なる場合でも令和6年度と令和5年度の事業・経費内容が同一であると判断できるものについては、比較のため掲載した。

第1款 議会費

6 億 6,129 万円(前年度比:3,302 万円増)

＜主な事業の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
議会費			
議会費			
区議会議員関係経費	482,152	444,033	38,119
議会運営経費	14,387	27,444	△ 13,056
議会広報関係経費	12,558	10,869	1,689
事務局運営経費	10,305	9,873	431
インターネットによる議会中継経費	2,916	3,147	△ 231
費用弁償関係経費	1,261	725	535

第2款 政策経営費

106 億 5,626 万円（前年度比：8 億 951 万円減）

＜主な事業の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
政策経営費			
企画費			
豊島区基本構想・基本計画策定事業経費	16,258	5,596	10,662
協働のまちづくりに関する区民意識調査経費	3,744	3,212	531
未来戦略推進プラン作成経費	1,209	1,274	△ 64
秘書費			
一般事務経費（令和5年度は区長室費）	321	325	△ 3
シティプロモーション費			
シティプロモーション推進事業経費	18,435	—	皆増

(第2款 政策経営費：つづき)

＜主な事業の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
政策経営費			
S D G s 未来都市推進費			
S D G s 未来都市推進事業経費	—	14,763	皆減
国際アート・カルチャー都市推進事業経費	—	7,816	皆減
「わたしらしく、暮らせるまち。」推進事業経費	—	296	皆減
財政費			
財政調整基金積立金	3,329,384	1,445,562	1,883,822
義務教育施設整備基金積立金	1,591,784	1,570,008	21,776
公共施設再構築基金積立金	1,562,309	4,737,340	△ 3,175,031
減債基金積立金	873,156	868,345	4,811
行政経営費			
セーフコミュニティ推進事業経費	650	1,233	△ 583
指定管理者制度関係経費	583	551	31
広報費			
広報としま発行経費	69,021	75,477	△ 6,456
テレビ広報番組制作経費	22,725	22,712	12
豊島区ホームページ事業経費	10,747	12,150	△ 1,403
豊島区史編さん事業経費	2,304	5,327	△ 3,022
広報掲示板管理運営経費	2,137	2,763	△ 626
豊島区案内図発行経費	1,241	—	皆増
区民相談費			
コールセンター運営経費	101,940	101,940	0
区民相談事業経費	4,790	4,799	△ 8
個人情報保護審議会運営経費	1,566	348	1,217
情報管理費			
I C T推進事業経費	2,114,228	1,776,169	338,059
エリアWi-Fi構築経費	55,277	38,460	16,817
番号制度システム構築事業経費	8,857	3,937	4,920
情報化に伴う人材育成経費	3,274	1,584	1,690
R P A等導入事業経費	—	2,348	皆減

第3款 総務費

75 億 4,863 万円（前年度比：12 億 6,966 万円増）

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
総務費			
総務管理費			
各種分担金、補助金関係経費	278,459	248,023	30,435
文書管理経費	77,112	81,842	△ 4,729
人事費			
人材派遣経費	428,784	438,225	△ 9,441
職員情報システム運営経費	111,074	101,594	9,479
職員の福利厚生関係経費	96,809	89,956	6,853
契約費			
入札監視委員会の運営経費	172	172	0
防災危機管理費			
繁華街・暴力団対策事業経費	88,515	136,201	△ 47,685
応急活動態勢整備関係経費	58,132	54,200	3,931
資機材等備蓄・配備関係経費	54,197	88,098	△ 33,901
青色パトロール車の運用経費	51,449	32,064	19,385
財産運用費			
庁舎維持管理経費	659,095	648,937	10,157
南長崎はらっぱ公園周辺地域対策事業経費	58,814	31,466	27,347
施設整備費			
施設情報システム関係経費	3,036	3,036	0
男女平等推進費			
男女共同参画推進関係経費	18,512	16,168	2,344
すずらんスマイルプロジェクト推進事業関係経費	3,764	1,999	1,765
会計費			
会計費			
公金取扱手数料	36,498	25,918	10,579
選挙費			
選挙費			
都知事選挙執行経費	154,251	—	皆増
衆議院議員選挙執行経費	126,967	—	皆増
監査費			
監査費			
監査委員報酬	9,300	9,300	0

第4款 区民費

179億5,004万円(前年度比:50億9,511万円増)

＜主な事業の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
区民費			
区民活動推進費			
区民集会室管理運営経費	120,175	99,115	21,060
区政推進活動事業経費	30,568	30,496	72
統計調査作業室管理運営経費	15,777	17,651	△ 1,874
地域区民ひろば費			
地域区民ひろば大規模改修経費	786,072	611,642	174,429
地域区民ひろば施設改修経費	690,392	350,859	339,532
地域区民ひろば自主運営推進事業経費	409,127	405,176	3,951
地域区民ひろば推進事業経費	277,104	254,202	22,902
総合窓口費			
総合窓口関連経費（繰越明許費含）	961,854	805,537	156,317
番号制度対応事務及び新住民記録系システム整備関係経費	47,250	57,022	△ 9,772
コンビニ交付事務経費	33,892	34,164	△ 272
住民基本台帳ネットワークシステム関係経費	19,375	16,392	2,983
税務費			
定額減税調整給付及び新たな非課税世帯等への給付事業経費	2,246,905	—	皆増
物価高騰対策支援給付事業経費	1,373,077	—	皆増
区税賦課事務経費	246,926	251,606	△ 4,679
還付金関係経費	155,564	163,727	△ 8,163
滞納処分事務経費（繰越明許費含む）	122,492	24,234	98,257
催告業務委託経費	25,422	24,533	888
国民健康保険費			
国民健康保険事業会計繰出金	4,517,343	4,178,938	338,405
高齢者医療年金費			
後期高齢者医療事業会計繰出金	3,246,792	3,158,244	88,548
東部区民事務所費			
区民事務所維持管理経費	19,647	18,120	1,526
西部区民事務所費			
西部区民事務所等複合施設整備事業経費	54,192	27,215	26,976
区民事務所維持管理経費	9,902	10,672	△ 769
入力等業務派遣経費	8,540	8,212	328

第5款 文化商工費

66 億 2,193 万円（前年度比：10 億 6,810 万円増）

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区	分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
文化商工費				
文化デザイン費				
	としま区民センター管理運営経費	363,258	375,375	△ 12,116
	芸術文化劇場関係経費	210,923	269,463	△ 58,540
	としま未来文化財団助成経費	192,478	272,712	△ 80,233
	舞台芸術交流センター管理運営経費	159,017	173,323	△ 14,306
	池袋西口公園野外劇場関係経費	79,520	79,198	321
	飯能倉庫関係経費	58,584	58,476	108
	昭和歴史文化記念館関係経費	43,809	37,365	6,444
生活産業費				
	商店街振興助成経費	183,527	112,953	70,573
	中小商工業融資事業経費	173,127	187,105	△ 13,977
	としま産業振興プラザ管理運営経費	78,844	81,636	△ 2,791
	公衆浴場支援経費	51,731	59,006	△ 7,275
	ふるさと納税推進事業経費	46,129	1,095	45,034
	としまビジネスサポート経費	41,471	48,475	△ 7,004
	商店街プレミアム付地域商品券補助事業経費	41,198	41,265	△ 67
文化観光費				
	マンガ・アニメ関係経費	231,917	242,316	△ 10,399
	ナイトライフ観光推進事業経費	58,249	61,474	△ 3,224
	池袋東口観光案内所運営事業経費 （としま区民センター内インフォメーション運営事業経費）	44,425	43,482	942
	観光イベント支援経費	41,704	42,602	△ 898
学習・スポーツ費				
	スポーツ施設管理運営経費	677,993	582,512	95,481
	千早スポーツフィールド整備経費	608,431	—	皆増
	地域文化創造館管理運営経費	490,574	356,219	134,355
図書館費				
	中央図書館管理運営経費	365,341	356,826	8,515
	地域図書館維持管理経費	281,650	298,695	△ 17,045
	図書館業務の電算運営経費	132,744	57,951	74,792

第6款 環境清掃費

54 億 5,053 万円(前年度比:4 億 2,237 万円増)

＜主な事業の決算額と増減＞

(単位:千円)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
環境清掃費			
環境政策費			
エコ住宅・事業者普及促進事業経費	34,409	18,697	15,712
自治体関連携によるカーボン・オフセット事業経費	9,753	8,840	913
「グリーンとしま」再生プロジェクト事業経費	8,542	8,211	331
給水スポット事業経費	6,203	—	皆増
環境教育・啓発事業経費	4,501	4,658	△ 157
生物多様性支援事業経費	3,095	3,533	△ 438
環境保全費			
路上喫煙・ポイ捨て防止事業経費	53,199	54,510	△ 1,310
大気汚染対策経費	11,615	11,232	382
喫煙所管理経費	10,336	9,585	750
民間事業者等による公衆喫煙所設置等助成事業経費	5,847	4,197	1,650
騒音振動対策経費	4,081	3,183	898
ごみ減量推進費			
共同処理運営経費	1,560,647	1,334,164	226,483
資源回収事業経費	613,191	631,785	△ 18,593
プラスチック資源回収事業経費	521,941	345,884	176,056
不燃ごみ資源化事業経費	108,657	99,884	8,773
粗大ごみ申告受付事業経費	55,000	55,000	0
区施設資源・ごみ回収事業経費	26,449	24,970	1,479
ごみ処理券事業経費	21,064	26,632	△ 5,568
集団回収事業経費	12,684	13,449	△ 764
資源持ち去り防止対策事業経費	12,237	11,290	947
豊島清掃事務所費			
廃棄物収集作業経費	571,678	564,237	7,441
粗大ごみ収集経費	333,920	341,320	△ 7,400
清掃事務所維持管理経費	67,949	73,316	△ 5,367
直営車両経費	29,788	31,950	△ 2,162
不法投棄対策事業経費	15,685	466	15,219

第7款 福祉費

313 億 2,403 万円 (前年度比: 52 億 8,975 万円減)

<主な事業の決算額と増減>

(単位: 千円)

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年 度 決 算 額	増 減 額
福祉費			
福祉総務費			
電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金支給経費（繰越明許費含む）	392,228	4,466,133	△ 4,073,904
社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会助成経費	148,213	127,243	20,969
総合保健福祉システム関係経費	144,916	235,790	△ 90,874
生活困窮者自立支援事業経費	91,671	105,204	△ 13,532
コミュニティソーシャルワーク事業経費	84,158	99,422	△ 15,264
豊島区シルバー人材センター運営費助成経費	50,073	42,504	7,568
高齢者福祉費			
高齢者福祉施設支援関連経費	461,910	389,688	72,222
地域包括支援センター運営事業経費	377,951	368,603	9,348
高齢者福祉措置経費	361,786	319,840	41,946
高齢者福祉施設大規模改修経費	204,166	125,584	78,582
高齢者居宅支援対策事業経費	183,204	172,611	10,593
高齢者アウトリーチ事業経費	92,197	87,435	4,762
障害福祉費			
障害者自立支援給付等経費	4,543,847	4,331,469	212,377
障害児通所支援事業経費	980,346	780,664	199,681
福祉手当支給経費	630,204	630,587	△ 383
地域生活支援事業経費	412,397	430,825	△ 18,428
障害者施設運営助成等経費	293,632	300,216	△ 6,584
目白施設管理運営経費	272,472	269,258	3,214
生活福祉費			
生活保護法に基づく保護費	13,850,315	14,081,105	△ 230,790
国庫支出金返納金	163,805	496,006	△ 332,200
西部生活福祉費			
西部生活福祉課事務所整備経費	98,168	92,400	5,768
介護保険費			
介護保険事業会計繰出金	3,491,083	3,520,286	△ 29,202

第8款 衛生費

57 億 8,102 万円（前年度比：37 億 4,237 万円減）

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
衛生費			
地域保健費			
がん検診関係経費	630,603	652,540	△ 21,936
公害健康被害補償給付関係経費	306,789	306,081	708
医療法人財団豊島健康診査センター関係経費	100,808	102,308	△ 1,499
長崎休日診療所管理運営経費	82,031	117,031	△ 34,999
池袋保健所仮庁舎施設維持管理経費	76,108	73,738	2,370
休日診療・夜間小児初期救急診療事業経費	69,942	80,312	△ 10,370
特定健康診査区独自検査項目経費	64,999	68,186	△ 3,187
障害者等歯科診療事業経費	40,738	40,738	0
歯周病検診事業経費	30,559	27,891	2,668
生活衛生費			
食品衛生関係経費	19,313	18,031	1,281
人と動物の共生事業経費	11,213	6,658	4,554
衛生害虫防除対策経費	9,889	9,864	24
保健予防費			
予防接種事業経費（健康推進費）	1,532,371	1,067,436	464,935
国庫支出金返納金 （令和 5 年度には健康推進費分を含む）	223,653	(3,656,639)	—
結核患者医療費公費負担経費 （健康推進費）	18,464	10,535	7,928
健康推進費			
妊婦健康診査・妊産婦歯科健康診査事業経費	197,928	180,298	17,629
妊娠出産子育て支援事業経費	191,320	281,129	△ 89,809
国庫支出金返納金 （令和 5 年度には保健予防費分を含む）	138,271	(3,656,639)	—
健康推進管理運営経費 （令和 5 年度には保健予防費を含む）	129,189	115,909	13,279
小児慢性特定疾病医療費助成経費	71,266	31,988	39,277
産後ケア事業経費	49,333	24,253	25,079
乳幼児健康診査・相談・訪問事業経費	44,397	46,666	△ 2,268
長崎健康相談所費			
健康推進管理運営経費	59,203	24,128	35,074
施設維持管理経費	25,500	28,323	△ 2,823
乳幼児健康診査・相談・訪問事業経費	15,140	14,837	302

第9款 子ども家庭費

315 億 8,684 万円 (前年度比: 13 億 720 万円増)

＜主な事業の決算額と増減＞

(単位: 千円)

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
子ども家庭費			
子ども若者費			
子ども若者応援基金積立金	27,085	40,191	△ 13,105
中高生センター管理運営経費	20,085	9,409	10,675
都支出金返納金	18,575	24,380	△ 5,805
子ども若者総合相談事業関係経費	11,910	12,239	△ 329
プレーパーク関係経費	11,606	10,302	1,304
若年女性支援事業経費	9,997	12,017	△ 2,019
子どもの権利推進事業経費	9,635	8,558	1,077
子育て支援費			
児童手当支給経費	2,937,244	2,365,495	571,748
子ども医療費助成事業経費	1,383,523	1,338,812	44,711
ひとり親家庭の自立促進事業経費	832,022	847,761	△ 15,738
子育て世帯見守り訪問事業経費	225,279	51,407	173,871
ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）経費	155,802	119,525	36,277
私立母子生活支援施設運営助成経費	132,058	119,204	12,853
私立母子生活支援施設整備費補助事業経費	41,794	10,473	31,321
都支出金返納金	38,083	79,351	△ 41,268
児童給付業務等業務委託経費	35,062	29,941	5,120
児童相談費			
児童福祉施設措置費等支弁経費	1,058,913	770,525	288,388
児童相談所施設維持管理経費	52,734	65,147	△ 12,413
児童相談所管理運営経費	46,114	48,163	△ 2,049
一時保護所運営経費	44,000	44,250	△ 249
社会的養育推進経費	43,305	42,298	1,006
国庫支出金返納金	20,878	7,566	13,312

(第9款 子ども家庭費：つづき)

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
子ども家庭費			
子ども家庭支援センター費			
子育て訪問相談事業経費	116,611	26,651	89,960
発達支援事業経費	37,917	39,470	△ 1,552
ショートステイ事業経費	34,932	26,724	8,208
育児支援ヘルパー事業経費	31,484	27,242	4,242
東部子ども家庭支援センター管理運営経費	17,545	11,236	6,308
西部子ども家庭支援センター管理運営経費	13,004	12,598	405
保育費			
私立認可保育所関係経費	12,949,758	12,423,123	526,635
保育施設管理・改築・改修関係経費 (令和5年度は区立保育所管理経費に含まれる 改築関係経費に民間保育施設改修等整備事業経 費を加算した。)	1,120,439	1,178,178	△ 57,739
地域型保育給付費等関係経費	937,535	952,048	△ 14,513
区立保育所管理経費 (令和5年度からは改築関係経費を除した。)	499,716	574,742	△ 75,025
特定教育・保育施設型給付費等関係経費	468,556	288,369	180,186
公設民営保育所委託経費	381,177	372,294	8,882
子育てのための施設等利用給付経費	349,745	412,416	△ 62,671
都支出金返納金	248,715	137,005	111,709
認証保育所関係経費	222,353	217,741	4,612
国庫支出金返納金	71,611	89,278	△ 17,666
私立幼稚園教育環境整備費補助経費	62,172	73,763	△ 11,591
認可外保育施設保育料負担軽減補助 事業経費	58,267	—	皆増
認可外保育施設等施設等利用費関係経費	57,739	—	皆増
臨時保育所関係経費	53,196	59,300	△ 6,103

第 10 款 都市整備費

201 億 78 万円（前年度比：58 億 7,076 万円増）

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
都市整備費			
都市計画費			
南池袋二丁目 C 地区市街地再開発事業経費	4,003,062	3,465,635	537,426
東池袋一丁目地区市街地再開発事業経費	2,800,081	2,760	2,797,321
池袋駅周辺まちづくり推進基金積立金	1,413,203	—	皆増
池袋副都心移動システム推進事業経費	95,810	161,392	△ 65,582
池袋副都心再生推進事業経費	43,850	43,132	717
地域公共バス運行支援事業経費	29,867	19,183	10,684
地域まちづくり費			
不燃化特区推進事業経費	818,431	659,460	158,971
居住環境総合整備事業経費	418,224	274,702	143,522
特定整備路線沿道まちづくり推進事業経費	56,919	12,446	44,473
特定整備路線沿道不燃化促進事業経費	30,502	43,983	△13,480
住宅費			
区営・区立住宅管理経費	750,157	614,693	135,463
住宅基金積立金	284,778	290,590	△ 5,811
安心住まい提供事業経費	157,845	164,028	△ 6,182
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業経費	36,277	35,896	380
住宅セーフティネット事業経費	7,720	6,806	914
従前居住者住宅維持管理経費	2,698	—	皆増
建築費			
狭あい道路拡幅整備事業経費	603,184	571,517	31,666
緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業経費	30,915	97,589	△ 66,674
建築物等耐震化助成事業経費	8,311	755	7,555
違反建築物取締経費	7,222	6,405	817
土木管理費			
自転車駐車場管理運営事業経費	520,063	474,255	45,807
放置自転車対策推進事業経費	229,851	206,656	23,195
特定区域清掃事業経費	72,848	71,602	1,245
自転車駐車場等の長寿命化改修計画事業経費	50,614	22,660	27,954
道路清掃事業経費	36,117	33,166	2,950
交通安全対策事業経費	19,113	20,736	△ 1,623

(第10款 都市整備費：つづき)

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
都市整備費			
道路整備費			
橋梁の整備事業経費	1,677,188	577,687	1,099,500
区道の安全安心通行空間確保事業経費	742,060	640,845	101,214
区道の整備事業経費	686,050	723,795	△ 37,745
道路整備基金積立金	213,933	212,861	1,071
都市計画道路補助第176号線整備事業経費	113,671	46,841	66,829
豊島区無電柱化事業経費	99,203	319,104	△ 219,901
大塚駅周辺整備事業経費	76,030	151,252	△ 75,221
道路工事事務所維持管理経費	60,038	59,791	247
都市計画道路補助第80号線整備事業経費	33,855	19,025	14,829
交通安全施設整備経費	33,841	32,482	1,358
私道整備助成事業経費	19,478	32,056	△ 12,578
公園緑地費			
公園・児童遊園等維持管理経費	889,004	866,384	22,619
街路灯関係経費	386,970	343,761	43,209
公園・児童遊園新設改良事業経費	179,875	374,959	△ 195,084
街路美化経費	79,238	71,612	7,625
公衆便所維持管理経費	40,133	37,832	2,301
公園管理事務所維持管理経費	24,176	15,025	9,150
公園トイレ等改修事業経費 (繰越明許費含む)	23,804	45,252	△ 21,448
緑化推進事業経費	21,484	10,294	11,190
目白庭園管理運営経費	21,342	21,550	△ 208
中小規模公園活用事業経費	9,448	56,126	△ 46,678
みどりの基金積立金	2,503	2,472	31

第 11 款 教育費

101 億 9,191 万円 (前年度比:3 億 3,147 万円増)

＜主な事業の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
教育費			
庶務費			
I C T 環境整備・活用事業経費	567,894	595,868	△ 27,973
飯能倉庫関係経費	56,689	56,647	41
文化財保存活用事業経費	34,337	27,115	7,221
SDGs達成の担い手育成事業経費	16,004	11,743	4,261
学務費			
学校給食管理運営経費	890,821	645,491	245,330
給食調理業務委託運営経費	796,269	788,403	7,865
学校・幼稚園維持管理経費	554,135	543,820	10,314
(管理) 学校・幼稚園配付予算	328,650	248,048	80,602
用務業務委託経費	259,525	280,526	△ 21,001
移動教室等実施経費	136,547	116,018	20,528
学校・通学路安全安心事業経費	126,856	129,287	△ 2,431
就学援助費	81,507	127,905	△ 46,398
放課後対策費			
子どもスキップ管理運営経費	96,702	302,821	△ 206,119
学校開放事業運営経費	37,982	35,475	2,507
部活動支援経費	9,913	—	皆増
放課後子供教室運営経費	9,260	6,379	2,881
学校施設費			
西部区民事務所等複合施設整備（千川中学校仮校舎）事業経費	523,920	73,671	450,248
千川中学校改築事業経費	421,244	417,747	3,496
学級増に伴う普通教室整備経費	375,703	410,040	△ 34,336
大規模環境整備経費	370,094	603,236	△ 233,142
一般環境整備経費	311,279	320,896	△ 9,617
小学校校地借地料等経費	153,834	323,447	△ 169,612
校舎・園舎等施設管理経費	122,330	121,311	1,018
体育館冷暖房設置事業経費	96,701	105,492	△ 8,791
学校みどりの整備経費	25,629	31,124	△ 5,495
高南小学校別棟整備事業経費	14,446	352,847	△ 338,400

(第11款 教育費：つづき)

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
教育費			
指導費			
確かな学力育成事業経費	75,872	71,023	4,849
教職員健康診断経費	34,907	33,960	946
教職員庶務事務システム運用経費	12,469	12,677	△ 207
教育都市としまを担う人材育成事業経費	11,988	10,961	1,027
いじめ防止対策推進事業経費	7,581	11,426	△ 3,845
豊かな心育成事業経費	5,773	6,667	△ 894
学校衛生委員会運営経費	4,839	3,226	1,613
学校と家庭の連携推進事業経費	4,430	4,642	△ 212
教育センター費			
教育センター維持管理経費	49,853	59,324	△ 9,470
スクールソーシャルワーカー・適応指導教室経費	5,523	5,816	△ 292
日本語指導経費	4,619	3,005	1,614
不登校対策経費	3,420	1,304	2,116
特別支援教育推進事業経費	2,685	2,355	329
教育相談経費	1,137	1,094	42

第12款 公債費

18億1,938万円（前年度比：2,867万円増）

<事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
公債費			
元金			
特別区債元金償還金	1,749,778	1,720,411	29,366
利子			
特別区債利子	67,284	70,119	△ 2,834
公債諸費			
特別区債発行及び元金利子支払手数料	1,648	164	1,483
一時借入金利子			
一時借入金利子	673	11	662

2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

国民健康保険事業会計の決算規模は、歳入総額が 313 億 2,427 万円で、前年度に比べ 8 億 3,623 万円 (2.7%) の増であり、歳出総額は 301 億 3,969 万円で 6 億 4,101 万円 (2.2%) の増である。

形式収支及び実質収支はともに 11 億 8,457 万円で、前年度に比べ 1 億 9,522 万円 (19.7%) の増であり、単年度収支も 1 億 9,522 万円の黒字である。

【国民健康保険事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率
歳 入 (A)	31,324,270	30,488,036	836,233	2.7
歳 出 (B)	30,139,692	29,498,680	641,012	2.2
形式収支 (C) (A-B)	1,184,578	989,356	195,221	19.7
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	1,184,578	989,356	195,221	19.7
前年度実質収支 (F)	989,356	1,303,561	△ 314,205	△ 24.1
単年度収支 (G) (E-F)	195,221	△ 314,205	509,426	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は 322 億 5,334 万円である。

収入率は 97.1% で、前年度と比べ 3.9 ポイントの増となっている。

不納欠損額は前年度と比べ 8,422 万円の減、収入未済額は 1 億 2,763 万円の増である。

【国民健康保険事業会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
予算現額 (A)	32,253,342	32,716,472	△ 463,130
調定額 (B)	33,143,158	32,282,032	861,126
収入済額 (C)	31,324,270	30,488,036	836,233
不納欠損額	258,740	342,961	△ 84,221
収入未済額	1,634,956	1,507,316	127,639
還付未済額	74,808	56,282	18,526
収入率 (C/A)	97.1	93.2	3.9
収入歩合 (C/B)	94.5	94.4	0.1

② 款・項別決算額

令和6年度における決算額が大きな款の主な歳入は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 国民健康保険料

89 億 595 万円（前年度比：7 億 6,759 万円増）

（単位：千円）

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
国民健康保険料			
一般被保険者国民健康保険料			
医療給付費分現年分	5,661,837	5,023,953	637,884

第5款 都支出金

167 億 8,557 万円（前年度比：1,090 万円増）

（単位：千円）

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
都補助金			
保険給付費等交付金			
普通交付金	16,272,251	16,346,251	△ 73,999
特別交付金	513,327	428,421	84,906

第6款 繰入金

45 億 1,734 万円（前年度比：3 億 3,840 万円増）

（単位：千円）

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
繰入金			
一般会計繰入金			
保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,377,186	1,232,126	145,059

第7款 繰越金

9 億 8,935 万円（前年度比：3 億 1,420 万円減）

（単位：千円）

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
繰越金			
繰越金			
繰越金	989,356	1,303,561	△ 314,205

【国民健康保険事業会計 歳入款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	8,905,953	106.4	28.4	8,138,360	104.6	26.7	767,592	9.4
国民健康保険料	8,905,953	106.4	28.4	8,138,360	104.6	26.7	767,592	9.4
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
使用料及び手数料	553	300.8	0.0	387	227.6	0.0	166	43.0
手数料	553	300.8	0.0	387	227.6	0.0	166	43.0
国庫支出金	27,797	109.8	0.1	11,116	102.5	0.0	16,681	150.1
国庫補助金	27,797	109.8	0.1	11,116	102.5	0.0	16,681	150.1
都 支 出 金	16,785,578	91.9	53.6	16,774,672	86.6	55.0	10,906	0.1
都 補 助 金	16,785,578	91.9	53.6	16,774,672	86.6	55.0	10,906	0.1
財政安定化基金交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	4,517,343	100.0	14.4	4,178,938	100.0	13.7	338,405	8.1
繰 入 金	4,517,343	100.0	14.4	4,178,938	100.0	13.7	338,405	8.1
繰 越 金	989,356	100.0	3.2	1,303,561	100.0	4.3	△ 314,205	△ 24.1
繰 越 金	989,356	100.0	3.2	1,303,561	100.0	4.3	△ 314,205	△ 24.1
諸 収 入	97,688	115.4	0.3	81,000	107.6	0.3	16,688	20.6
延滞金・加算金及び過料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
預 金 利 子	434	4,345.8	0.0	10	101.8	0.0	424	4,167.3
受託事業収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
雑 入	97,254	114.9	0.3	80,990	107.6	0.3	16,263	20.1
歳 入 合 計	31,324,270	97.1	100.0	30,488,036	93.2	100.0	836,233	2.7

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は322億5,334万円、支出済額は301億3,969万円である。

執行率は93.4%で、前年度と比べ3.2ポイント高くなっている。

【国民健康保険事業会計歳出 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
予算現額 (A)	32,253,342	32,716,472	△ 463,130
支出済額 (B)	30,139,692	29,498,680	641,012
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	2,113,649	3,217,791	△ 1,104,142
執行率 (B/A)	93.4	90.2	3.2

② 款・項別決算額

令和6年度における決算額が大きな款の主な歳出は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 総務費

10億7,224万円(前年度比:3億1,610万円増)

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
総務管理費			
一般管理費			
職員関係経費	418,422	366,203	52,218

第2款 保険給付費

162億3,647万円(前年度比:9,630万円減)

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
療養諸費			
一般被保険者療養給付費			
一般被保険者療養給付費	13,751,782	13,916,563	△ 164,781

第3款 国民健康保険事業費納付金 116億8,805万円(前年度比:4億1,796万円増)

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
医療給付費分			
一般被保険者医療給付費分			
一般被保険者医療給付費分	8,122,666	7,825,367	297,298

【国民健康保険事業会計歳出 款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年 度			令和 5 年 度			増 減	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増減額	増 減 率
総 務 費	1,072,240	94.8	3.6	756,132	92.3	2.6	316,107	41.8
総 務 管 理 費	1,072,240	94.8	3.6	756,132	92.3	2.6	316,107	41.8
保 険 給 付 費	16,236,477	89.5	53.9	16,332,784	84.6	55.4	△ 96,307	△ 0.6
療 養 諸 費	14,060,305	88.9	46.7	14,230,902	85.4	48.2	△ 170,596	△ 1.2
高 額 療 養 費	2,029,630	95.0	6.7	1,949,425	80.2	6.6	80,205	4.1
移 送 費	12	9.9	0.0	0	0.0	0.0	12	—
出 産 育 児 諸 費	104,568	75.7	0.3	110,231	68.9	0.4	△ 5,662	△ 5.1
葬 祭 費	17,220	76.9	0.1	17,500	82.0	0.1	△ 280	△ 1.6
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	24,659	90.3	0.1	24,307	94.1	0.1	351	1.4
傷 病 手 当 金	80	8.0	0.0	418	20.9	0.0	△ 338	△ 80.9
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	11,688,058	100.0	38.8	11,270,094	100.0	38.2	417,963	3.7
医 療 給 付 費 分	8,122,979	100.0	27.0	7,825,367	100.0	26.5	297,612	3.8
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,699,771	100.0	9.0	2,524,739	100.0	8.6	175,032	6.9
介 護 納 付 金 分	865,306	100.0	2.9	919,987	100.0	3.1	△ 54,680	△ 5.9
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0.0	0	26.4	0.0	0	△ 100.0
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0.0	0	26.4	0.0	0	△ 100.0
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
保 健 事 業 費	167,838	81.7	0.6	167,076	74.2	0.6	762	0.5
保 健 事 業 費	44,768	94.1	0.1	39,013	76.8	0.1	5,755	14.8
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	123,070	78.0	0.4	128,062	73.5	0.4	△ 4,992	△ 3.9
諸 支 出 金	975,077	98.2	3.2	972,591	98.0	3.3	2,486	0.3
償 還 金 及 び 延 滞 金	324,059	94.7	1.1	335,637	94.5	1.1	△ 11,577	△ 3.4
一 般 会 計 繰 出 金	651,018	100.0	2.2	636,954	100.0	2.2	14,064	2.2
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	30,139,692	93.4	100.0	29,498,680	90.2	100.0	641,012	2.2

3. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

後期高齢者医療事業会計の決算規模は、歳入総額が77億1,360万円で、前年度に比べ4億3,744万円(6.0%)の増であり、歳出総額は75億2,297万円で、5億1,556万円(7.4%)の増である。

形式収支及び実質収支はともに1億9,062万円で、前年度に比べ7,811万円(29.1%)の減であり、単年度収支も7,811万円の赤字となった。

【後期高齢者医療事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	7,713,602	7,276,158	437,443	6.0
歳 出 (B)	7,522,975	7,007,413	515,562	7.4
形式収支 (C) (A-B)	190,626	268,745	△ 78,118	△ 29.1
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	190,626	268,745	△ 78,118	△ 29.1
前年度実質収支 (F)	268,745	251,565	17,179	6.8
単年度収支 (G) (E-F)	△ 78,118	17,179	△ 95,297	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は76億2,064万円、収入済額は77億1,360万円である。

収入率は101.2%で、前年度と比べ0.6ポイント高くなっている。

不納欠損額は前年度と比べ120万円の増、収入未済額も732万円の増である。

【後期高齢者医療事業会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
予算現額 (A)	7,620,649	7,233,026	387,623
調定額 (B)	7,737,400	7,290,800	446,600
収入済額 (C)	7,713,602	7,276,158	437,443
不納欠損額	2,626	1,423	1,202
収入未済額	27,970	20,645	7,325
還付未済額	6,799	7,427	△ 628
収入率 (C/A)	101.2	100.6	0.6
収入歩合 (C/B)	99.7	99.8	△ 0.1

② 款・項別決算額

令和6年度における決算額が大きな款の主な歳入は次のとおりであり、款・項別決算額は次表のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料 39億4,651万円(前年度比:3億4,467万円増)

(単位:千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
後期高齢者医療保険料			
後期高齢者医療保険料			
現年度分普通徴収保険料	3,014,108	2,764,465	249,643

【後期高齢者医療事業会計 歳入款・項別決算額】

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,946,519	102.5	51.2	3,601,847	100.2	49.5	344,671	9.6
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,946,519	102.5	51.2	3,601,847	100.2	49.5	344,671	9.6
使 用 料 及 び 手 数 料	3	300.0	0.0	1	150.0	0.0	1	100.0
手 数 料	3	300.0	0.0	1	150.0	0.0	1	100.0
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	3,246,792	100.0	42.1	3,158,244	100.0	43.4	88,548	2.8
繰 入 金	3,246,792	100.0	42.1	3,158,244	100.0	43.4	88,548	2.8
繰 越 金	268,745	100.0	3.5	251,565	100.0	3.5	17,179	6.8
繰 越 金	268,745	100.0	3.5	251,565	100.0	3.5	17,179	6.8
諸 収 入	240,138	99.3	3.1	261,300	116.6	3.6	△ 21,161	△ 8.1
延滞金・加算金 及 び 過 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	24,008	100.5	0.3	23,990	100.6	0.3	18	0.1
預 金 利 子	127	6,354.5	0.0	3	154.6	0.0	123	4,010.3
受 託 事 業 収 入	184,624	94.3	2.4	175,787	96.4	2.4	8,836	5.0
雑 入	31,378	141.4	0.4	61,518	341.7	0.8	△ 30,140	△ 49.0
国 庫 支 出 金	11,404	100.0	0.1	3,199	100.0	0.0	8,205	256.4
国 庫 補 助 金	11,404	100.0	0.1	3,199	100.0	0.0	8,205	256.4
歳 入 合 計	7,713,602	101.2	100.0	7,276,158	100.6	100.0	437,443	6.0

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は76億2,064万円、支出済額は75億2,297万円である。

執行率は98.7%で、前年度と比べ1.8ポイント高くなっている。

【後期高齢者医療事業会計歳出 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
予算現額 (A)	7,620,649	7,233,026	387,623
支出済額 (B)	7,522,975	7,007,413	515,562
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	97,673	225,612	△ 127,939
執行率 (B/A)	98.7	96.9	1.8

② 款・項別決算額

令和6年度における決算額が大きな款の主な歳出は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 総務費

2億1,229万円(前年度比:2,331万円増)

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
総務管理費			
一般管理費			
職員関係経費	161,500	156,151	5,349

第2款 広域連合納付金

67億3,516万円(前年度比:4億7,257万円増)

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
広域連合納付金			
広域連合納付金			
広域連合分賦金	6,735,166	6,262,590	472,576

第4款 保健事業費

1億9,585万円(前年度比:523万円増)

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
保健事業費			
健康診査費			
健康診査関係経費	183,226	180,077	3,149

第5款 諸支出金

2 億 6,275 万円（前年度比：968 万円増）

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	増 減 額
償還金及び還付加算金			
保険料還付金			
保険料還付金経費	8,823	7,641	1,181
一般会計繰出金			
一般会計繰出金	253,930	240,531	13,398

【後期高齢者医療事業会計歳出 款・項別決算額】

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			増 減	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増減額	増 減 率
総 務 費	212,296	81.4	2.8	188,985	94.3	2.7	23,310	12.3
総 務 管 理 費	195,282	81.1	2.6	171,815	94.2	2.5	23,467	13.7
徴 収 費	17,013	85.3	0.2	17,170	95.1	0.2	△ 156	△ 0.9
広 域 連 合 納 付 金	6,735,166	100.0	89.5	6,262,590	97.5	89.4	472,576	7.5
広 域 連 合 納 付 金	6,735,166	100.0	89.5	6,262,590	97.5	89.4	472,576	7.5
葬 祭 費	116,900	92.8	1.6	112,140	86.6	1.6	4,760	4.2
葬 祭 費	116,900	92.8	1.6	112,140	86.6	1.6	4,760	4.2
保 健 事 業 費	195,859	91.9	2.6	190,624	91.7	2.7	5,234	2.7
保 健 事 業 費	195,859	91.9	2.6	190,624	91.7	2.7	5,234	2.7
諸 支 出 金	262,753	99.9	3.5	253,073	99.5	3.6	9,680	3.8
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	8,823	98.0	0.1	12,541	90.2	0.2	△ 3,718	△ 29.6
延 滞 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一 般 会 計 繰 出 金	253,930	100.0	3.4	240,531	100.0	3.4	13,398	5.6
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	7,522,975	98.7	100.0	7,007,413	96.9	100.0	515,562	7.4

4. 介護保険事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

介護保険事業会計の決算規模は、歳入総額が 221 億 3,547 万円で、前年度に比べ 12 億 7,918 万円 (6.1%) の増であり、歳出総額は 211 億 5,213 万円で、7 億 5,040 万円 (3.7%) の増である。

形式収支及び実質収支はともに 9 億 8,334 万円で、前年度に比べ 5 億 2,878 万円 (116.3%) の増であり、単年度収支も 5 億 2,878 万円の黒字である。

【介護保険事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	22,135,478	20,856,290	1,279,188	6.1
歳 出 (B)	21,152,130	20,401,729	750,401	3.7
形式収支 (C) (A-B)	983,348	454,561	528,787	116.3
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	983,348	454,561	528,787	116.3
前年度実質収支 (F)	454,561	745,606	△ 291,045	△ 39.0
単年度収支 (G) (E-F)	528,787	△ 291,045	819,832	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は 215 億 2,754 万円である。収入率は 102.8%で、前年度と比べ 8.2 ポイント高くなっている。

不納欠損額は前年度と比べ 208 万円の減、収入未済額は 113 万円の増である。

【介護保険事業会計 歳入対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
予算現額 (A)	21,527,540	22,043,973	△ 516,433
調定額 (B)	22,265,675	20,988,573	1,277,101
収入済額 (C)	22,135,478	20,856,290	1,279,188
不納欠損額	36,887	38,975	△ 2,087
収入未済額	108,714	107,580	1,134
還付未済額	15,406	14,273	1,133
収入率 (C/A)	102.8	94.6	8.2
収入歩合 (C/B)	99.4	99.4	0.0

② 款・項別決算額

令和6年度における決算額が大きな款の主な歳入は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 保険料

46 億 678 万円（前年度比：6,068 万円増）

（単位：千円）

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
介護保険料			
第一号被保険者保険料			
現年度分特別徴収保険料	3,799,362	3,781,702	17,660

第3款 国庫支出金

41 億 8,980 万円（前年度比：3,570 万円減）

（単位：千円）

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
国庫負担金			
介護給付費負担金			
現年度分	3,226,722	3,211,969	14,753

第4款 支払基金交付金

53 億 2,654 万円（前年度比：3 億 2,676 万円増）

（単位：千円）

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
支払基金交付金			
介護給付費交付金			
現年度分	5,129,016	4,862,780	266,236

第5款 都支出金

34 億 12 万円（前年度比：6 億 6,433 万円増）

（単位：千円）

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
都負担金			
介護給付費負担金			
現年度分	3,292,913	2,649,865	643,048

第8款 繰入金

40 億 6,527 万円（前年度比：5 億 4,498 万円増）

（単位：千円）

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額
一般会計繰入金			
介護給付費繰入金			
現年度分	2,312,272	2,300,000	12,272

【介護保険事業会計 歳入款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年 度			令和 5 年 度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
保 險 料	4,606,788	103.4	20.8	4,546,102	101.3	21.8	60,686	1.3
介護保険料	4,606,788	103.4	20.8	4,546,102	101.3	21.8	60,686	1.3
使用料及び手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	4,189,807	94.3	18.9	4,225,509	91.0	20.3	△ 35,701	△ 0.8
国庫負担金	3,258,095	97.8	14.7	3,211,969	92.1	15.4	46,125	1.4
国庫補助金	931,711	83.8	4.2	1,013,539	87.7	4.9	△ 81,827	△ 8.1
支 払 基 金 交 付 金	5,326,542	102.6	24.1	4,999,776	91.9	24.0	326,766	6.5
支払基金交付金	5,326,542	102.6	24.1	4,999,776	91.9	24.0	326,766	6.5
都 支 出 金	3,400,126	120.4	15.4	2,735,790	92.1	13.1	664,336	24.3
都 負 担 金	3,297,789	121.5	14.9	2,649,865	92.4	12.7	647,924	24.5
都 補 助 金	102,337	93.9	0.5	85,925	83.1	0.4	16,412	19.1
財政安定化基金支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財 産 収 入	8,474	189.5	0.0	3,977	83.1	0.0	4,496	113.0
財産運用収入	8,474	189.5	0.0	3,977	83.1	0.0	4,496	113.0
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	4,065,272	99.8	18.4	3,520,286	95.8	16.9	544,986	15.5
一般会計繰入金	3,491,083	99.7	15.8	3,520,286	95.8	16.9	△ 29,202	△ 0.8
基金繰入金	574,189	100.0	2.6	0	0.0	0.0	574,189	—
繰 越 金	454,561	100.0	2.1	745,606	100.0	3.6	△ 291,045	△ 39.0
繰 越 金	454,561	100.0	2.1	745,606	100.0	3.6	△ 291,045	△ 39.0
諸 収 入	83,905	109.1	0.4	79,241	101.3	0.4	4,663	5.9
延滞金・加算金及び過料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
預 金 利 子	158	3,952.8	0.0	3	95.4	0.0	154	4,042.3
雑 入	83,747	108.9	0.4	79,238	101.4	0.4	4,508	5.7
歳 入 合 計	22,135,478	102.8	100.0	20,856,290	94.6	100.0	1,279,188	6.1

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は215億2,754万円、支出済額は211億5,213万円である。

執行率は98.3%で、前年度と比べ5.7ポイント増加している。

【介護保険事業会計歳出 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減
予算現額 (A)	21,527,540	22,043,973	△ 516,433
支出済額 (B)	21,152,130	20,401,729	750,401
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	375,409	1,642,243	△ 1,266,834
執行率 (B/A)	98.3	92.6	5.7

② 款・項別決算額

令和6年度における決算額が大きな款の主な歳出は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第2款 保険給付費

189億6,698万円（前年度比：8億1,378万円増）

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
介護サービス等諸費			
住宅介護サービス給付費			
住宅介護サービス給付費	9,843,333	9,380,072	463,261
地域密着型介護サービス給付費			
地域密着型介護サービス給付費	1,733,489	1,650,428	83,060
施設介護サービス給付費			
施設介護サービス給付費	4,872,658	4,717,231	155,426

第5款 基金積立金

4億7,947万円（前年度比：535万円減）

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減 額
基金積立金			
介護給付費準備基金積立金			
介護給付費準備基金積立金	479,479	484,834	△ 5,355

【介護保険事業会計歳出 款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年 度			令和 5 年 度			増 減	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増減額	増 減 率
総 務 費	898,883	90.6	4.2	842,915	90.2	4.1	55,967	6.6
総 務 管 理 費	726,106	91.9	3.4	683,102	93.2	3.3	43,003	6.3
徴 収 費	29,957	89.6	0.1	27,879	87.2	0.1	2,078	7.5
介護認定審査会費	142,818	84.4	0.7	131,933	77.9	0.6	10,885	8.3
保 険 給 付 費	18,966,983	99.4	89.7	18,153,194	92.8	89.0	813,789	4.5
介護サービス等諸費	17,425,687	99.7	82.4	16,699,402	93.3	81.9	726,285	4.3
介護予防サービス等諸費	562,476	99.4	2.7	518,669	91.8	2.5	43,807	8.4
そ の 他 諸 費	21,497	100.0	0.1	20,845	94.0	0.1	651	3.1
高額介護サービス等費	603,643	100.0	2.9	562,840	94.4	2.8	40,802	7.2
高額医療合算介護サービス等費	92,391	100.0	0.4	84,683	49.4	0.4	7,708	9.1
特定入所者介護サービス等費	261,286	83.1	1.2	266,752	88.2	1.3	△ 5,466	△ 2.0
地 域 支 援 事 業 費	502,383	77.8	2.4	507,328	81.7	2.5	△ 4,944	△ 1.0
介護予防・生活支援サービス事業費	394,317	77.2	1.9	403,858	81.7	2.0	△ 9,540	△ 2.4
一般介護予防事業費	18,033	79.5	0.1	16,607	76.7	0.1	1,426	8.6
包括的支援事業・任意事業費	89,014	80.2	0.4	85,799	83.1	0.4	3,215	3.7
そ の 他 諸 費	1,017	73.2	0.0	1,063	76.4	0.0	△ 45	△ 4.2
財 政 安 定 化 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財 政 安 定 化 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
基 金 積 立 金	479,479	100.0	2.3	484,834	99.8	2.4	△ 5,355	△ 1.1
基 金 積 立 金	479,479	100.0	2.3	484,834	99.8	2.4	△ 5,355	△ 1.1
諸 支 出 金	304,400	97.7	1.4	413,455	98.9	2.0	△ 109,055	△ 26.4
償 還 金 及 び 繰 出 金	25,159	89.2	0.1	142,834	96.9	0.7	△ 117,675	△ 82.4
繰 出 金	279,241	98.6	1.3	270,621	100.0	1.3	8,619	3.2
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	21,152,130	98.3	100.0	20,401,729	92.6	100.0	750,401	3.7

第3 財 産

1. 公有財産

(1) 土 地

(単位：㎡)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
行 政 財 産	公 用 財 産	25,172.89	0.00	25,172.89
	公共用財産	647,484.30	461.33	647,945.63
普 通 財 産		70,817.94	76.57	70,894.51
合 計		743,475.13	537.90	744,013.03

公用財産の増減はなかった。

公共用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	アゼリア東池袋	所管換え（業務移管により地域まちづくり課から住宅課に所管換え）	419.89
	駒込六丁目4番街区公園用地1（染井よしの桜の里公園）	公社からの買戻し	267.83
	駒込六丁目4番街区公園用地3（染井よしの桜の里公園）	購入	80.53
減	アゼリア東池袋	所管換え（業務移管により地域まちづくり課から住宅課に所管換え）	419.89
	駒込六丁目4番街区公園用地3（染井よしの桜の里公園）	用途廃止（駒込六丁目4番街区公園拡張用地代替地に用途廃止）	76.57
	高田公園	用途変更（高田公園私道に用途変更）	70.49

普通財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	千川二丁目福祉施設誘致予定用地	所管換え（福祉総務課から財産運用課に所管換え）	335.63
	北大塚三丁目福祉施設用地	所管換え（福祉総務課から財産運用課に所管換え）	221.58
	駒込六丁目4番街区公園拡張用地代替地	用途廃止（駒込六丁目4番街区公園用地3（染井よしの桜の里公園）から用途廃止）	76.57
減	千川二丁目福祉施設誘致予定用地	所管換え（福祉総務課から財産運用課へ所管換え）	335.63
	北大塚三丁目福祉施設用地	所管換え（福祉総務課から財産運用課へ所管換え）	221.58
	旧区有通路11-17	売却	21.22

(2) 建 物

(単位：㎡)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
行 政 財 産	公 用 財 産	52,406.93	△ 414.14	51,992.79
	公共用財産	356,902.11	△ 5,586.94	351,315.17
普 通 財 産		21,823.01	0.00	21,823.01
合 計		431,132.05	△ 6,001.08	425,130.97

公用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
減	旧朝日中学校跡地活用事業用建物（B棟）	誤びゅう訂正（用途廃止（R5年度の処理漏れ））	394.14
	旧朝日中学校跡地活用事業用建物（木造倉庫）	誤びゅう訂正（用途廃止（R5年度の処理漏れ））	20.00

公共用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	千早スポーツフィールド	新築	800.39
	アゼリア東池袋	所管換え（業務移管により地域まちづくり課から住宅課に所管換え）	667.90
	子どもスキップ豊成	購入（リースアップ取得）	286.82
	豊成小学校図書館棟	購入（リースアップ取得）	264.52
	区民ひろば長崎	所管換え・用途変更（長崎休日診療所から用途変更、地域保健課から区民ひろば課に所管換え）	182.03
減	千川中学校鉄筋校舎	用途廃止（旧千川中学校鉄筋校舎に用途廃止）	6,857.22
	アゼリア東池袋	所管換え（業務移管により地域まちづくり課から住宅課に所管換え）	667.90
	長崎休日診療所	所管換え・用途変更（区民ひろば長崎に用途変更、地域保健課から地域区民ひろば課に所管換え）	182.03
	区民ひろば朝日	所管換え・用途変更（豊島区立朝日区民集会所に用途変更、区民ひろば課から区民活動推進課に所管換え）	181.33
	区民ひろば長崎	所管換え・用途変更（長崎休日診療所に用途変更、区民ひろば課から地域保健課に所管換え）	115.65

普通財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	旧千川中学校鉄筋校舎	用途廃止（千川中学校鉄筋校舎から用途廃止）	6,857.22
	旧千川中学校プール附属室	用途廃止（千川中学校プール附属屋から用途廃止）	102.93
	旧朝日中学校跡地活用事業用建物（B棟）	誤びゅう訂正（用途廃止(R5年度の処理漏れ)）	394.14
	旧朝日中学校跡地活用事業用建物（木造倉庫）	誤びゅう訂正（用途廃止(R5年度の処理漏れ)）	20.00
減	旧千川中学校鉄筋校舎	取こわし	6,857.22
	旧朝日中学校跡地活用事業用建物（B棟）	誤びゅう訂正（取こわし(R5年度の処理漏れ)）	394.14
	旧千川中学校プール附属室	取こわし	102.93
	旧朝日中学校跡地活用事業用建物（木造倉庫）	誤びゅう訂正（取こわし(R5年度の処理漏れ)）	20.00

(3) 無体財産権

商標権は令和6年度中の変動はなく、年度末時点で13件となっている。

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
商 標 権	13件	0件	13件

【商標権の内訳】

1. あうるすぽっと 2. IKE・Biz 3. 環境浄化推進店舗ステッカー
4. トキワ荘 5. トキワ荘のヒーローたち 6. Hareza 池袋
7. IKE・SUN PARK 8. イケちゃん 9. IKEBUS
10. GLOBAL RING 11. GLOBAL RING CAFÉ
12. トキワ荘マンガミュージアム 13. PARK TRUCK

(4) 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 額	令和6年度末 増 減 額	令和6年度末 現 在 額
豊島ケーブルネットワーク株式会社株券	20,000	0	20,000

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在額	令和6年度末 増減額	令和6年度末 現在額
公益財団法人東京しごと財団	5,000	0	5,000
公益財団法人としま未来文化財団	500,000	0	500,000
豊島区土地開発公社	5,000	0	5,000
一般財団法人道路管理センター	2,699	0	2,699
一般財団法人東京広域勤労者 サービスセンター	3,000	0	3,000
公益財団法人暴力団追放運動 推進都民センター	15,217	0	15,217
社会福祉法人豊島区社会福祉事業団	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築 まちづくりセンター	22,000	0	22,000
医療法人財団豊島健康診査センター	6,000	0	6,000
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社	5,000	0	5,000
地方公共団体金融機構	11,000	0	11,000
合 計	579,916	0	579,916

2. 物 品

【会計管理者の指定した備品（取得価格1件100万円以上）の増減及び現在高】

令和5年度末 現在高	令和6年度中増減			令和6年度末 現在額
	増	減	差 引	
1,168件	53件	30件	23件	1,191件

3. 債 権

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在額	令和6年度末 増減額	令和6年度末 現在額
豊島区土地開発公社 運用資金貸付金	8,839	△ 8,839	0
合 計	8,839	△ 8,839	0

4. 基 金

(単位：千円)

区 分		令和5年度末 現在高 (令和6.3.31現在)	令和6年度中増減			令和6年度末 現在高 (令和7.3.31現在)
			増	減	差 引	
財政調整基金	現金等	23,074,297	4,171,824	7,400,000	△ 3,228,175	19,846,121
公共施設再構築基金	現金等	11,271,575	4,760,492	0	4,760,492	16,032,068
文化振興基金	現金等	127,280	0	498	△ 498	126,781
保健福祉基金 整備支援基金	現金等	1,141,273	21,626	346,478	△ 324,851	816,422
奨学基金	現金等	57,019	0	5,248	△ 5,248	51,771
減債基金	現金等	3,567,696	873,156	0	873,156	4,440,852
義務教育施設 整備基金	現金等	13,187,217	1,581,699	0	1,581,699	14,768,916
住宅基金	現金等	1,115,621	291,278	224,265	67,013	1,182,634
道路整備基金	現金等	774,408	213,933	8,499	205,434	979,842
みどりの基金	現金等	127,545	2,503	5,963	△ 3,459	124,085
居住環境総合 整備基金	現金等	67,138	5,090	0	5,090	72,228
がん対策基金	現金等	6,507	276	372	△ 95	6,411
防災災害対策基金	現金等	335,532	1,433	0	1,433	336,966
トキワ荘関連施設 整備基金	現金等	258,437	11,829	30,000	△ 18,170	240,267
池袋駅周辺まちづくり 推進基金	現金等	0	1,413,203	0	1,413,203	1,413,203
総合高齢社会対策基金	現金等	67,550	274	0	274	67,825
としま子ども若者 応援基金	現金等	30,892	40,345	3,613	36,731	67,624
小計（一般会計）		55,209,995	13,388,968	8,024,938	5,364,030	60,574,025
介護保険給付費準備基金	現金	4,475,678	479,479	574,189	△ 94,709	4,380,969
小計（特別会計）		4,475,678	479,479	574,189	△ 94,709	4,380,969
合 計		59,685,674	13,868,448	8,599,127	5,269,320	64,954,994

(注) 現金等とは、現金及び有価証券をいう。

前表のほか、出納整理期間中に基金の積立て及び取崩しが次のとおり行われた。

(単位：千円)

区 分		出 納 整 理 期 間 中 増 減			令和7年5月31日 現 在 高
		増	減	差 引	
財 政 調 整 基 金	現金等	3,248,377	5,500,000	△ 2,251,622	17,594,499
公 共 施 設 再 構 築 基 金	現金等	1,498,190	0	1,498,190	17,530,258
文 化 振 興 基 金	現金等	355	481	△ 126	126,655
保 健 福 祉 基 盤 金 整 備 支 援 基 金	現金等	18,264	422,590	△ 404,326	412,096
奨 学 基 金	現金等	0	0	0	51,771
減 債 基 金	現金等	855,320	0	855,320	5,296,172
義 務 教 育 施 設 金 整 備 基 金	現金等	1,532,238	0	1,532,238	16,301,154
住 宅 基 金	現金等	280,000	333,280	△ 53,280	1,129,353
道 路 整 備 基 金	現金等	210,000	115,039	94,960	1,074,802
み ど り の 基 金	現金等	2,000	18,314	△ 16,314	107,771
居 住 環 境 総 合 金 整 備 基 金	現金等	0	0	0	72,228
が ん 対 策 基 金	現金等	0	0	0	6,411
防 災 災 害 対 策 基 金	現金等	0	0	0	336,966
ト キ ワ 荘 関 連 施 設 金 整 備 基 金	現金等	1,698	30,000	△ 28,302	211,965
池袋駅周辺まちづくり 推 進 基 金	現金等	0	0	0	1,413,203
総合高齢社会対策基金	現金等	0	0	0	67,825
としま子ども若者 応 援 基 金	現金等	26,817	4,634	22,182	89,807
小 計 (一般会計)		7,673,261	6,424,340	1,248,920	61,822,946
介護保険給付費準備基金	現 金	0	0	0	4,380,969
小 計 (特別会計)		0	0	0	4,380,969
合 計		7,673,261	6,424,340	1,248,920	66,203,915

(注) 現金等とは、現金及び有価証券をいう。

別 表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳

【一般会計】

(単位：円・%)

区 分	令和6年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	39,056,438,962	36,898,337,698	91,040,266	2,078,710,184	11,649,186	94.5
特別区税	33,951,178,836	33,201,079,165	15,633,237	746,012,729	11,546,295	97.8
特別区民税	33,552,029,062	32,815,975,832	14,621,437	732,916,888	11,485,095	97.8
軽自動車税	111,149,774	103,603,333	1,011,800	6,595,841	61,200	93.2
狭小住戸集合住宅税	288,000,000	281,500,000	0	6,500,000	0	97.7
分担金及び負担金	591,560,733	570,609,705	2,334,700	18,695,128	78,800	96.5
老人ホーム入所負担金	56,233,096	54,857,455	0	1,375,641	0	97.6
私立保育所入所負担金	520,778,067	507,691,360	2,334,700	10,830,807	78,800	97.5
児童福祉施設等措置費負担金	14,411,670	7,970,290	0	6,441,380	0	55.3
こども園保育料負担金	137,900	90,600	0	47,300	0	65.7
使用料及び手数料	2,216,333,895	2,210,141,251	582,800	5,609,844	0	99.7
延長保育料	3,961,206	3,936,000	0	25,206	0	99.4
公立保育所保育料	192,049,822	188,897,600	470,600	2,681,622	0	98.4
住宅使用料	144,305,230	142,967,180	0	1,338,050	0	99.1
道路使用料	1,756,818,137	1,756,635,471	112,200	70,466	0	100.0
学童クラブ利用料	119,199,500	117,705,000	0	1,494,500	0	98.7
諸収入	2,297,365,498	916,507,577	72,489,529	1,308,392,483	24,091	39.9
生業資金貸付金等延滞金	34,477,776	31,151,668	2,839,211	510,988	24,091	90.4
生業資金貸付金元利収入	658,700	45,000	0	613,700	0	6.8
入院資金貸付金収入	0	0	0	0	0	—
私立高等学校等入学・修学資金貸付金収入	641,800	15,000	509,000	117,800	0	2.3
女性自立援助資金貸付金元利収入	3,816,956	120,000	0	3,696,956	0	3.1
不況対策臨時特別資金損失補償金	1,978,744	75,000	0	1,903,744	0	3.8
納付金	518,004,961	517,596,345	0	408,616	0	99.9
健康保険料納付金	163,013,392	162,900,868	0	112,524	0	99.9
厚生年金保険料納付金	327,218,872	326,940,712	0	278,160	0	99.9
介護保険料納付金	21,126,350	21,109,262	0	17,088	0	99.9
福祉掛金会計年度任用職員	6,646,347	6,645,503	0	844	0	100.0
(目) 雑入	1,737,786,561	367,504,564	69,141,318	1,301,140,679	0	21.1
敷金等返還金	88,502,800	38,502,800	0	50,000,000	0	43.5
自転車駐車場敷金等返還金	40,000,000	15,000,000	0	25,000,000	0	37.5
生活保護費返納金	1,003,791,711	146,257,488	24,490,193	833,044,030	0	14.6
保育施設使用料	2,790,344	2,431,212	0	359,132	0	87.1
住宅共益費	18,036,470	17,907,670	0	128,800	0	99.3
安心住まい利用料	65,332,370	64,979,570	0	352,800	0	99.5
資源売払収入	0	0	0	0	0	—
(節) 雑入	519,332,866	82,425,824	44,651,125	392,255,917	0	15.9
雑入(人事課)	12,072,789	11,238,615	0	834,174	0	93.1
特別定額給付金返還金	700,000	0	0	700,000	0	0.0
子育てファミリー世帯家賃助成金返還金	75,000	0	0	75,000	0	0.0
株式配当割還付金過払い金返還金	417,467	389,932	0	27,535	0	93.4
心身障害者福祉手当返還金	1,097,500	511,000	31,000	555,500	0	46.6
難病患者福祉手当返還金	161,500	77,500	0	84,000	0	48.0
更生訓練費返還金	28,350	0	0	28,350	0	0.0
自立支援給付等返還金	10,790,102	0	0	10,790,102	0	0.0
生活保護法による扶助費返還金	468,327,133	53,952,421	44,163,405	370,211,307	0	11.5
児童手当返還金	4,215,000	1,680,000	70,000	2,465,000	0	39.9
児童育成手当返還金	611,500	256,500	152,500	202,500	0	41.9
児童扶養手当返還金	1,776,870	944,640	234,220	598,010	0	53.2
子育て世帯臨時特別給付金返還金	930,000	300,000	0	630,000	0	32.3
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金返還金	350,000	150,000	0	200,000	0	42.9

【一般会計】

(単位：円・%)

区 分	令和5年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	39,545,688,807	37,487,806,045	237,378,726	1,828,623,865	8,119,829	94.8
特別区税	34,263,498,997	33,533,864,775	87,447,619	649,999,278	7,812,675	97.9
特別区民税	33,869,236,503	33,147,595,355	86,092,919	643,306,004	7,757,775	97.9
軽自動車税	107,762,494	99,769,420	1,354,700	6,693,274	54,900	92.6
狭小住戸集合住宅税	286,500,000	286,500,000	0	0	0	100.0
分担金及び負担金	697,912,713	677,917,796	3,311,700	16,846,617	163,400	97.1
老人ホーム入所負担金	53,468,755	53,110,055	0	358,700	0	99.3
私立保育所入所負担金	632,689,698	617,209,581	3,311,700	12,331,817	163,400	97.6
児童福祉施設等措置費負担金	11,616,360	7,598,160	0	4,018,200	0	65.4
子ども園保育料負担金	137,900	0	0	137,900	0	0.0
使用料及び手数料	2,250,149,477	2,242,602,519	1,844,700	5,778,108	75,850	99.7
延長保育料	4,677,206	4,628,000	0	49,206	0	98.9
公立保育所保育料	219,396,982	215,926,510	683,200	2,863,122	75,850	98.4
住宅使用料	151,905,530	150,454,450	0	1,451,080	0	99.0
道路使用料	1,749,211,759	1,748,679,059	420,500	112,200	0	100.0
学童クラブ利用料	124,958,000	122,914,500	741,000	1,302,500	0	98.4
諸収入	2,334,127,620	1,033,420,955	144,774,707	1,155,999,862	67,904	44.3
生業資金貸付金等延滞金	43,521,736	36,294,923	4,417,329	2,877,388	67,904	83.4
生業資金貸付金元利収入	1,026,166	15,000	352,466	658,700	0	1.5
入院資金貸付金収入	33,220	0	33,220	0	0	0.0
私立高等学校等入学・修学資金貸付金収入	656,800	15,000	0	641,800	0	2.3
女性自立援助資金貸付金元利収入	4,179,356	362,400	0	3,816,956	0	8.7
不況対策臨時特別資金損失補償金	3,660,915	65,000	1,617,171	1,978,744	0	1.8
納付金	401,982,214	401,392,857	0	589,357	0	99.9
健康保険料納付金	118,177,524	118,049,468	0	128,056	0	99.9
厚生年金保険料納付金	261,926,462	261,486,164	0	440,298	0	99.8
介護保険料納付金	16,694,012	16,674,576	0	19,436	0	99.9
福祉掛金会計年度任用職員	5,184,216	5,182,649	0	1,567	0	100.0
(目) 雑入	1,879,067,213	595,275,775	138,354,521	1,145,436,917	0	31.7
敷金等返還金	88,678,400	88,678,400	0	0	0	100.0
自転車駐車場敷金返還金	40,000,000	40,000,000	0	0	0	100.0
生活保護費返納金	960,138,059	119,339,322	80,459,041	760,339,696	0	12.4
保育施設使用料	4,526,924	4,167,792	0	359,132	0	92.1
住宅共益費	18,217,840	18,091,280	18,760	107,800	0	99.3
安心住まい利用料	62,575,090	62,432,190	0	142,900	0	99.8
資源売払収入	195,930,019	195,793,608	0	136,411	0	99.9
(節) 雑入	509,000,881	66,773,183	57,876,720	384,350,978	0	13.1
雑入(人事課)	2,773,221	2,495,709	0	277,512	0	90.0
特別定額給付金返還金	700,000	0	0	700,000	0	0.0
子育てファミリー世帯家賃助成金返還金	75,000	0	0	75,000	0	0.0
株式配当割還付金過払い金返還金	107,483	107,483	0	0	0	100.0
心身障害者福祉手当返還金	922,000	451,000	8,500	462,500	0	48.9
難病患者福祉手当返還金	115,000	31,000	0	84,000	0	27.0
更生訓練費返還金	28,350	0	0	28,350	0	0.0
自立支援給付等返還金	10,790,102	0	0	10,790,102	0	0.0
生活保護法による扶助費返還金	470,946,037	51,277,911	56,635,475	363,032,651	0	10.9
児童手当返還金	5,810,000	3,310,000	0	2,500,000	0	57.0
児童育成手当返還金	368,500	0	13,500	355,000	0	0.0
児童扶養手当返還金	2,542,450	1,254,000	117,230	1,171,220	0	49.3
子育て世帯臨時特別給付金返還金	2,080,000	1,650,000	0	430,000	0	79.3
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金返還金	300,000	100,000	0	200,000	0	33.3

【一般会計】

(単位：円・%)

区 分		令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
	子育て世帯への価格高騰緊急支援給付金返還金	100,000	50,000	0	50,000	0	50.0
	行政財産使用料	0	0	0	0	0	—
	ショートステイ事業負担金(本人分)	545,750	542,750	0	3,000	0	99.5
	育児支援ヘルパー事業利用料	14,100	12,000	0	2,100	0	85.1
	就学援助費返還金	527,000	393,000	0	134,000	0	74.6
	臨時保育所利用料	3,155,300	2,923,000	0	232,300	0	92.6
	保育従事者職員宿舍借上げ事業補助金返還金	861,000	0	0	861,000	0	0.0
	短期特例保育保護者負担金	160,000	128,000	0	32,000	0	80.0
	住宅退去者原状回復経費等	3,936,095	2,101,262	0	1,834,833	0	53.4
	地域包括センター維持管理経費	2,378,442	817,834	0	1,560,608	0	34.4
	一時保護所児童指導食費	1,892,622	1,748,024	0	144,598	0	92.4
	入居団体光熱水費	596,698	596,698	0	0	0	100.0
	カフェレストラン納付金	3,612,648	3,612,648	0	0	0	100.0

【国民健康保険事業会計】

(単位：円・%)

区 分		令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計		10,755,354,695	8,936,466,749	258,740,175	1,634,956,734	74,808,963	82.4
国民健康保険料		10,679,783,275	8,905,953,043	243,634,539	1,604,947,970	74,752,277	82.7
諸収入		75,571,420	30,513,706	15,105,636	30,008,764	56,686	40.3
	一般被保険者返納金	75,569,746	30,513,706	15,104,733	30,007,993	56,686	40.3
	退職被保険者等返納金	1,674	0	903	771	0	0.0

【後期高齢者医療事業会計】

(単位：円・%)

区 分		令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計		3,970,316,914	3,946,519,375	2,626,317	27,970,722	6,799,500	99.2
後期高齢者医療保険料		3,970,316,914	3,946,519,375	2,626,317	27,970,722	6,799,500	99.2

【介護保険事業会計】

(単位：円・%)

区 分		令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計		4,742,009,172	4,611,813,046	36,887,707	108,714,941	15,406,522	96.9
保険料		4,731,885,048	4,606,788,625	36,887,707	103,615,238	15,406,522	97.0
諸収入		10,124,124	5,024,421	0	5,099,703	0	49.6
	加算金	1,835,574	0	0	1,835,574	0	0.0
	返納金	8,288,550	5,024,421	0	3,264,129	0	60.6

【合 計】

(単位：円・%)

区 分		令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
一般会計		39,056,438,962	36,898,337,698	91,040,266	2,078,710,184	11,649,186	97.6
特別会計		19,467,680,781	17,494,799,170	298,254,199	1,771,642,397	97,014,985	89.4
	国民健康保険事業会計	10,755,354,695	8,936,466,749	258,740,175	1,634,956,734	74,808,963	82.4
	後期高齢者医療事業会計	3,970,316,914	3,946,519,375	2,626,317	27,970,722	6,799,500	99.2
	介護保険事業会計	4,742,009,172	4,611,813,046	36,887,707	108,714,941	15,406,522	96.9
合 計		58,524,119,743	54,393,136,868	389,294,465	3,850,352,581	108,664,171	92.9

【一般会計】

(単位：円・%)

区 分		令和 5 年 度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
	子育て世帯への価格高騰緊急支援給付金返還金	0	0	0	0	0	—
	行政財産使用料	3,460	0	0	3,460	0	0.0
	ショートステイ事業負担金（本人分）	792,500	774,500	0	18,000	0	97.7
	育児支援ヘルパー事業利用料	2,100	0	0	2,100	0	0.0
	就学援助費返還金	0	0	0	0	0	—
	臨時保育所利用料	2,307,000	2,307,000	0	0	0	100.0
	保育従事者職員宿舍借上げ事業補助金返還金	861,000	0	0	861,000	0	0.0
	短期特例保育保護者負担金	528,000	528,000	0	0	0	100.0
	住宅退去者原状回復経費等	4,492,538	1,945,152	1,102,015	1,445,371	0	43.3
	地域包括センター維持管理経費	2,350,018	2,350,018	0	0	0	100.0
	一時保護所児童指導食費	0	0	0	0	0	—
	入居団体光熱水費	649,816	541,428	0	108,388	0	83.3
	カフェレストラン納付金	1,806,324	0	0	1,806,324	0	0.0

【国民健康保険事業会計】

(単位：円・%)

区 分		令和 5 年 度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計		9,958,267,548	8,164,271,948	342,961,556	1,507,316,741	56,282,697	81.4
国民健康保険料		9,873,195,728	8,138,360,809	336,480,112	1,454,637,504	56,282,697	81.9
諸収入		85,071,820	25,911,139	6,481,444	52,679,237	0	30.5
	一般被保険者返納金	85,070,146	25,911,139	6,481,444	52,677,563	0	30.5
	退職被保険者等返納金	1,674	0	0	1,674	0	0.0

【後期高齢者医療事業会計】

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年 度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	3,616,489,002	3,601,847,688	1,423,900	20,645,114	7,427,700	99.4
後期高齢者医療保険料	3,616,489,002	3,601,847,688	1,423,900	20,645,114	7,427,700	99.4

【介護保険事業会計】

(単位：円・%)

区 分		令和 5 年 度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計		4,683,628,914	4,551,345,984	38,975,672	107,580,720	14,273,462	96.9
保険料		4,678,011,644	4,546,102,286	38,975,672	107,207,148	14,273,462	96.9
諸収入		5,617,270	5,243,698	0	373,572	0	93.3
	加算金	0	0	0	0	0	-
	返納金	5,617,270	5,243,698	0	373,572	0	93.3

【合 計】

(単位：円・%)

区 分		令和 5 年 度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
一般会計		39,548,038,825	37,490,156,063	237,378,726	1,828,623,865	8,119,829	99.3
特別会計		18,258,385,464	16,317,465,620	383,361,128	1,635,542,575	77,983,859	88.9
	国民健康保険事業会計	9,958,267,548	8,164,271,948	342,961,556	1,507,316,741	56,282,697	81.4
	後期高齢者医療事業会計	3,616,489,002	3,601,847,688	1,423,900	20,645,114	7,427,700	99.4
	介護保険事業会計	4,683,628,914	4,551,345,984	38,975,672	107,580,720	14,273,462	96.9
合 計		57,806,424,289	53,807,621,683	620,739,854	3,464,166,440	86,103,688	93.1

令和6年度

豊島区健全化判断比率審査意見書

令和7年9月

豊島区監査委員

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づいて審査に付された令和6年度豊島区健全化判断比率について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和7年9月4日

豊島区監査委員	小	沼	博	靖
同	中	川	貞	枝
同	鈴	木	利	治
同	細	川	正	博

目 次

	ページ
第1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・	84
第2 審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・	84
第3 審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・	84
第4 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・	84
1 総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・	84
2 健全化判断比率の状況・・・・・・・・・・	85
第5 意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・	86
〈参考データ〉・・・・・・・・・・・・・・・・・・	87

【注 記】

- 1 万円単位で示した金額は、それぞれ単位未満を切り捨てた。
- 2 比率及び増減率について
 - (1) 法令の規定に基づき、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率（単年度）については、小数点以下第3位を切り捨てた。
 - (2) 同様に、実質公債費比率（3か年平均値）及び将来負担比率については、小数点以下第2位を切り捨てた。
 - (3) その他の増減率については、小数点以下第2位を四捨五入した。

健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、豊島区長から審査に付された令和6年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和7年7月22日から令和7年8月13日まで

第3 審査の方法

令和6年度決算に基づく健全化判断比率が正確に算定され、かつその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として、算定の検証、算定基礎資料の内容確認及び関係部課からの事情聴取等により、審査を実施した。

第4 審査の結果

1 総括

審査に付された関係書類を照合した結果、表示された計数に誤りがなく、かつ健全化判断比率は関係法令等に基づき正確に算定されていることが認められた。

また、算定の基礎となる資料については、適正に作成されていることを確認した。

令和6年度健全化判断比率は、下表のとおりである。

（単位：％）

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	11.25	20.00
②連結実質赤字比率	—	16.25	30.00
③実質公債費比率	△0.8	25.0	35.0
④将来負担比率	—	350.0	

注1) ①②は実質収支が黒字のため、また④は将来負担比率がマイナスのため、「—」と表記する。

③実質公債費比率がマイナスの場合は、「△」と表示する。

注2) 早期健全化基準及び財政再生基準は、法令の定めによる。

2 健全化判断比率の状況

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、資金不足の大きさを示す指標である。

令和6年度は△3.31%で、前年度と比較するとマイナス幅が0.01ポイント良化した。

早期健全化基準の11.25%を大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等に、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計を加えた全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、全会計を連結した資金不足の大きさを示す指標である。

令和6年度は△6.13%で、前年度と比較するとマイナス幅が0.75ポイント良化した。

早期健全化基準の16.25%を大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が義務的に支出しなければならない公債費や公債費に準じた経費（一部事務組合等地方債への負担金や土地開発公社用地買収費分割償還金等）の標準財政規模に対する比率で、直近3か年の平均値である。

令和6年度は△0.8%で、前年度と比較するとマイナス幅が0.6ポイント縮小した。

一部事務組合等地方債への負担金が増加したことなどが要因となり、令和6年度単年ではプラスに転じたが、早期健全化基準の25.0%を大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

単年度の実質公債費比率

(単位：%)

年度	3年度	4年度	5年度	6年度	報告値 (3か年平均)
5	△1.63	△1.28	△1.35		△1.4
6		△1.28	△1.35	0.03	△0.8

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、今後償還することとなる地方債の残高や第三セクターなどの負債、全職員を対象とした退職手当見込額など将来見込まれる実質的な財政負担の程度を示すものである。

令和6年度は△79.0%で、前年度と比較するとマイナス幅が2.4ポイント

良化した。

早期健全化基準の 350.0%を大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

第5 意見

令和6年度の健全化判断比率は、4つの指標の数値についていずれも適正な水準の範囲内にあり、財政の健全性は十分確保されているものと認められ、特に是正改善を要すべき事項はない。

実質公債費比率は令和6年度単年でプラスに転じているものの、早期健全化基準を大幅に下回っており、足元で問題になる水準ではない。

今後も引き続き、将来負担と行政需要の動向を慎重に見極めながら、堅実で持続可能な行財政運営に努められたい。

豊島区健全化判断比率の推移（平成26年度～令和6年度）

① 実質赤字比率

（単位：％）

	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
比 率	△3.11	△4.37	△3.56	△3.81	△2.79	△4.45	△5.34	△3.39	△5.56	△3.30	△3.31
増 減	1.22	△1.26	0.81	△0.25	1.02	△1.66	△0.89	1.95	△2.17	2.26	△0.01

② 連結実質赤字比率

（単位：％）

	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
比 率	△5.84	△7.56	△6.95	△8.77	△4.54	△6.59	△8.97	△6.21	△8.54	△5.38	△6.13
増 減	1.39	△1.72	0.61	△1.82	4.23	△2.05	△2.38	2.76	△2.33	3.16	△0.75

③ 実質公債費比率

（単位：％）

	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
比 率	△0.9	△2.3	△3.0	△2.8	△2.4	△1.8	△1.7	△1.5	△1.4	△1.4	△0.8
増 減	△2.8	△1.4	△0.7	0.2	0.4	0.6	0.1	0.2	0.1	0.0	0.6

④ 将来負担比率

（単位：％）

	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
比 率	△52.1	△85.4	△72.8	△75.1	△76.3	△45.7	△51.5	△71.8	△78.3	△76.6	△79.0
増 減	23.8	△33.3	12.6	△2.3	△1.2	30.6	△5.8	△20.3	△6.5	1.7	△2.4

注）増減はマイナス（△）の数値が大きいほど、前年度に比べて改善していることを示す。

